

施策の概要(PLAN)			主管課	下水道課	
長期総合計画の体系	快適で、ほんわかとするまちをめざして		関係課	水と緑と公園課	
No. 施策名	6 水環境の再生をめざす				
施策の分野	1 水循環の形成	2 水辺環境の再生	3	4	5
施策の展開	下水道施設の充実により一定量の雨水への対応が可能となりましたが、環境面において雨水は直接、大地に浸透させることが必要であるため、多くの人や車が往来する道路部分の排水整備や個別に浸透させる仕組みの実現に取り組み、下水道施設への大量の雨水の流入を防いでいきます。 また、水に親しむための環境づくりを実現するために、歴史的にも貴重な財産である用水路を、生物多様性に配慮しながら順次整備・活用することで新たな名所を創出するとともに、初夏には蛍が飛び交うような新しいふるさとづくりを進めていきます。				
<small><長期総合計画P15></small>					

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	浸水被害歴地区整備進捗状況	目標	%	—	95	97	98	100
			実績	%	94	96	98		
			進捗率	%	—	96.0%	98.0%		
	②	雨水浸透施設の設置数	目標	基	—	614	634	654	674
			実績	基	594	614	634		
			進捗率	%	—	91.1%	94.1%		
	③	長寿命化対策調査延長数(管路調査)	目標	km	—	65	78	100	123
			実績	km	44	66	79		
			進捗率	%	—	53.7%	64.2%		
	④	親水エリア及び緑道の再整備	目標	箇所	—	2	4	6	8
			実績	箇所		2	4		
			進捗率	%	—	25.0%	50.0%		

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	4,967,440	4,700,926	3,826,388		
事業費		千円	4,889,540	4,620,356	3,747,745		
人件費		千円	77,900	80,570	78,644		

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由
	雨水管きよ整備や雨水浸透施設、マンホールトイレも順調に整備し、快適な生活環境の提供が見込まれることから、一定の成果が上がっていると評価しました。 ◆分流式下水道区域における雨水管きよの整備及び合流式下水道区域における雨水浸透施設の設置等の取組みについて、「小平市下水道プラン」に基づき計画的に実施しました。 ◆下水道施設の長寿命化対策については、「小平市下水道長寿命化基本構想」に基づき鈴木処理分区の対策工事に着手するとともに、次期対策箇所の管路調査を実施しました。 ◆「小平市下水道総合地震対策計画」に基づき、第二期計画期間の平成30年度末までに、市内の避難所にマンホールトイレを設置しました。 ◆雨水浸透ます設置助成制度については、7基を設置しました。 ◆用水路については、水に親しむ環境づくりのために、親水に適した整備手法の検討を行うとともに、市民参加による清掃等を行い、その保全に努めました。また、新堀用水は、貴重な胎内堀の保全工事を行いました。		
課題	◆雨水管きよ未整備地区もあり、浸水の可能性が想定されることも踏まえ、引き続き、「小平市下水道プラン」に基づいた浸水対策を進めていく必要があります。 ◆今後、多くの管きよの老朽化が予想されることから、「小平市下水道長寿命化基本構想」に基づき、効率的に老朽化対策を行っていく必要があります。 ◆今後も用水路の土手崩落及び樹木の巨木化等について対応が必要です。		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0本	維持	4本	改善	0本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	◆平成27年度に見直した「小平市下水道プラン」の後期計画で掲げている「浸水対策」、「地震対策」、「施設の老朽化対策」の3つの重点施策を中心に、中・長期的な視点に立った下水道事業を推進していきます。 ◆小平市下水道長寿命化基本構想(令和30年度まで)に基づき、継続的に管きよ老朽化対策として点検・調査及び改築・修繕工事を実施していきます。 ◆地下水や湧水等の自然環境の保全・回復や下水道への雨水流入の軽減のため、引き続き雨水浸透ます設置助成を行っていきます。 ◆用水路については、身近な環境資源として、郷土性を重視し、生物多様性に配慮しながら、自然を生かした親水整備等を行っていきます。									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度の 動向	施策の 分野
1	下水道課	下水道事業特別会計繰出金	882,000	882,000	0	維持	1
2	下水道課	水酸化促進事業	1,109	136	973		1
3	下水道課	下水道管理センター(ふれあい下水道館)運営事業	4,453	1,758	2,695		1
4	下水道課	下水道使用料徴収事業	223,988	220,244	3,744		1
5	下水道課	水質検査事業	2,990	1,492	1,497		1
6	下水道課	下水道維持管理事業	826,838	812,613	14,225		1
7	下水道課	下水道管理センター(ふれあい下水道館)維持管理事業	35,489	33,168	2,321		1
8	下水道課	公共下水道汚水整備事業	56,598	53,604	2,995		1
9	下水道課	公共下水道雨水整備事業	253,338	238,364	14,974		1
10	下水道課	工事関係経費	26,423	24,851	1,572		1
11	下水道課	下水道地震対策事業	102,689	95,202	7,487		1
12	下水道課	下水道長寿命化対策事業	172,130	169,659	2,471		1
13	下水道課	流域下水道建設負担金事業	132,077	131,329	749		1
14	下水道課	起債元金償還事業	828,997	828,398	599		1
15	下水道課	起債利子償還事業	140,812	140,213	599		1
16	水と緑と公園課	用水路の整備及び維持管理事業	129,076	112,994	16,082	維持	2
17	水と緑と公園課	雨水浸透事業	3,808	544	3,265	維持	1
18	水と緑と公園課	小生物保護事業	3,572	1,176	2,396	維持	2
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			3,826,388	3,747,745	78,644		

6 水環境の再生をめざす

事務事業評価票

事務事業コード	080502	会計	一般	予算科目	8-3-4	事業名	下水道事業特別会計繰出金					
担当課	下水道課		事業開始年度			〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕	国・都でも実施	
目的	公共用水域の水質保全、浸水の防除及び公営企業としての下水道事業の独立採算制の確保を図る。											
対象											対象数	
平成30年度の事業内容	主に雨水処理に係る下水道施設の維持管理、整備、起債の元利償還等のため、一般会計より繰出を行った。											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	1,360,000	1,206,000	882,000	① 繰出金の雨水処理経費への充当額			目標値			-		
経費	事業費	1,360,000	1,206,000	882,000	(単位) 千円			実績値	1,251,578	1,087,389	800,000	-
	人件費	0	0	0	② 単位あたりコスト			達成率	-	-	-	効率性
財源	国都支出金	12	59,100	23,152	千円			増減率				-
	その他	0	0	0	令和元年度の			維持				
	一般財源	1,359,988	1,146,900	858,848	予算・事業							
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					

事務事業コード	510103	会計	下水	予算科目	1-1-1	事業名	水洗化促進事業					
担当課	下水道課		事業開始年度	昭和50年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
目的	未水洗家屋の水洗化の促進により、普及率の向上及び住環境の改善を図る。											
対象	未水洗世帯										対象数	150世帯
平成30年度の事業内容	未水洗家屋を戸別に訪問し、排水設備の実態調査、水洗化のPR等を行った。 平成30年度の水洗化率99.8%											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	1,199	1,242	1,109	① 訪問件数			目標値	250	201	117	達成	
経費	事業費	239	268	136	(単位) 件			実績値	250	201		117
	人件費	960	974	973	② 単位あたりコスト			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性
財源	国都支出金	0	0	0	千円			増減率	5	6	9	下がった
	その他	599	621	555	令和元年度の			-		28.9%	53.4%	
	一般財源	599	621	555	予算・事業							
職員・再任用(人)	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00						

事務事業コード	510110	会計	下水	予算科目	1-1-1	事業名	下水道管理センター(ふれあい下水道館)運営事業					
担当課	下水道課		事業開始年度	平成7年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市条例	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
目的	館内の展示物や講座内容の充実を図り、水環境及び下水道についての理解を深める。											
対象	市民										対象数	193,588人
平成30年度の事業内容	イベント・展示(下水道の日イベント、マンホール写真展)を19回、学習講座(工作教室など)を21回、特別講話会を6回開催した。 平成30年度の来館者数23,080人											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	4,451	4,388	4,453	① イベント開催回数			目標値	40	40	40	達成	
経費	事業費	1,794	1,691	1,758	(単位) 回			実績値	40	40		46
	人件費	2,658	2,697	2,695	② 単位あたりコスト			達成率	100.0%	100.0%	115.0%	効率性
財源	国都支出金	0	0	0	千円			増減率	111	110	97	上がった
	その他	2,226	2,194	2,227	令和元年度の			-		-1.4%	-11.7%	
	一般財源	2,226	2,194	2,227	予算・事業							
職員・再任用(人)	0.36	0.00	0.36	0.00	0.36	0.00						

事務事業評価票

4	事務事業コード	510111	会計	下水	予算科目	1-1-2	事業名	下水道使用料徴収事業				
	担当課	下水道課		事業開始年度	昭和50年度		〔実施の形態〕	委託 〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 市のみ実施				
	目的	公共下水道へ排出する水量に応じた下水道使用料を確保し、適正な汚水処理及び維持管理をする。										
	対象	下水道料金請求数							対象数			92,094人
	平成30年度の事業内容	東京都水道局に下水道使用料徴収にかかる事務(請求・徴収・還付等)を委託した。 平成30年度の徴収率(現年度・過年度)91.3%										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	245,857	213,500	223,988	① 請求件数	目標値				-		
	経費	事業費	240,689	209,754		220,244	実績値	548,660	541,967		549,688	
	費	人件費	5,168	3,746	3,744	(単位) 件	達成率	-	-		-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.4	効率性 変わらず	
その他		245,857	213,500	223,988	増減率		-	-12.1%	3.4%			
一般財源		0	0	0	令和元年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

5	事務事業コード	510113	会計	下水	予算科目	1-1-2	事業名	水質検査事業			
	担当課	下水道課		事業開始年度	昭和52年度		〔実施の形態〕	委託 〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 国・都でも実施			
	目的	下水排除基準値を確認し、下水道施設の良好な維持及び公共用水域の保全を確保する。									
	対象								対象数		
	平成30年度の事業内容	市内特定事業場22か所、下水道幹線流域接合点11か所の水質検査を行った。 平成30年度の悪質下水排除件数0件									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	2,596	2,824	2,990	① 検査対象 特定事業所	目標値	20	20	22	達成	
	経費	事業費	1,119	1,325		1,492	実績値	20	20		22
	費	人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) か所	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	130	141	136	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		-	8.8%	-3.7%		
一般財源		2,596	2,824	2,990	令和元年度の 予算・事業						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

6	事務事業コード	510114	会計	下水	予算科目	1-1-2	事業名	下水道維持管理事業				
	担当課	下水道課		事業開始年度	昭和45年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 市のみ実施				
	目的	下水道施設の延命化及び市民の安全性の確保並びに公共用水域の水質保全を図る。										
	対象	公共下水道施設実施済延長							対象数			440 km
	平成30年度の事業内容	公共下水道施設の修繕及び清掃を行った。 平成30年度の下水道施設による事故件数0件										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	1,014,511	1,091,123	826,838	① 修繕件数	目標値				-		
	経費	事業費	1,002,420	1,075,429		812,613	実績値	97	78		55	
	費	人件費	12,091	15,694	14,225	(単位) 件	達成率	-	-		-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 787	* 1,185	* 1,635	効率性 下がった	
その他		845,773	869,020	652,744	増減率		-	50.6%	38.0%			
一般財源		168,738	222,103	174,094	令和元年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	1.50	0.28	1.90	0.40	1.90	0.00						

6 水環境の再生をめざす

事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	510115	会計	下水	予算科目	1-1-2	事業名	下水道管理センター(ふれあい下水道館)維持管理事業						
	担当課	下水道課		事業開始年度	平成7年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	民間でも実施	
	目的	館内の設備等を保守及び整備を行い、来館者に安全で快適な学習環境を提供する。												
	対象	施設及び設備										対象数	1館	
	平成30年度の事業内容	施設・設備の保守・点検、修繕等を行った。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	45,119	142,883	35,489	① 開館日数	目標値	304	293	304	達成				
	経費	事業費	42,831	140,561		33,168	実績値	304	293		304			
		人件費	2,289	2,323	2,321	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	0	835	0	② 単位あたり コスト	千円	148*	129	117	効率性 上がった			
その他		22,606	123,453	16,604	増減率		—	-12.9%	-9.7%					
一般財源		22,513	18,596	18,886	令和元年度の 予算・事業									
職員・再任用(人)	0.31	0.00	0.31	0.00	0.31	0.00								

8	事務事業コード	510116	会計	下水	予算科目	1-2-1	事業名	公共下水道汚水整備事業						
	担当課	下水道課		事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	下水道管きよの新設、合流改善対策を行い、快適な生活環境を提供する。												
	対象	処理区域面積										対象数	2,046.0ha	
	平成30年度の事業内容	道路整備工事及び土地区画整理事業に伴い、下水道施設の整備を行った。また、雨水浸透ます設置による合流改善対策を行った。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	89,511	46,743	56,598	① 整備管きよ 延長	目標値	360	0	635	達成				
	経費	事業費	85,671	43,746		53,604	実績値	360	0		681			
		人件費	3,839	2,997	2,995	(単位) m	達成率	100.0%	0.0%	107.2%				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 90	—	* 63	効率性 —			
その他		45,243	24,318	42,899	増減率		—	—	—					
一般財源		44,267	22,425	13,699	令和元年度の 予算・事業									
職員・再任用(人)	0.52	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00								

9	事務事業コード	510117	会計	下水	予算科目	1-2-1	事業名	公共下水道雨水整備事業						
	担当課	下水道課		事業開始年度	平成4年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	雨水管きよを整備し、道路冠水等の浸水被害を改善する。												
	対象	排水区域面積										対象数	654.6ha	
	平成30年度の事業内容	大沼町二丁目・六丁目、花小金井五丁目、美園町三丁目地区において、雨水管きよ整備を行った。平成30年度の浸水被害歴地区整備率97.7%												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	284,338	261,045	253,338	① 整備管きよ 延長	目標値	880	1,202	1,366	達成				
	経費	事業費	269,572	246,061		238,364	実績値	1,044	1,104		1,419			
		人件費	14,766	14,984	14,974	(単位) m	達成率	118.6%	91.8%	103.9%				
	財源	国都支出金	51,765	18,690	27,195	② 単位あたり コスト	千円	* 262	236	179	効率性 上がった			
その他		217,214	227,100	210,500	増減率		—	-9.7%	-24.5%					
一般財源		15,358	15,255	15,643	令和元年度の 予算・事業									
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00								

事務事業評価票

10	事務事業コード	510118	会計	下水	予算科目	1-2-1	事業名	工事関係経費			
	担当課	下水道課		事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	計画事業の実施設計等整備関連事業を行い、計画に基づいた円滑な事業の推進を図る。									
	対象									対象数	
	平成30年度の事業内容	分流区域の雨水流出解析及び下水道施設の実施設計、管渠築造工事の支障となる地下埋設物の移設等の委託を実施した。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	92,329	99,460	26,423	① 支障移設及び実施設計委託		目標値	9	12	6	達成
	経費	事業費	90,779	97,886	24,851	(単位) 件	実績値	9	13	7	
	人件費	1,550	1,573	1,572	達成率	100.0%	108.3%	116.7%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト		千円	* 10,021	* 7,386	* 3,497
その他	15	67	0	増減率		—	—	-26.3%	-52.7%		
一般財源	92,314	99,393	26,423	令和元年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00					

11	事務事業コード	510122	会計	下水	予算科目	1-2-1	事業名	下水道地震対策事業			
	担当課	下水道課		事業開始年度	平成25年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] その他 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	「防災対策」と「減災対策」を組み合わせた総合的な地震対策を実施する。									
	対象	処理区域人口								対象数 193,588人	
	平成30年度の事業内容	マンホールトイレを小学校1校、中学校2校、小平元気村おがわ東、市民総合体育館、公民館6館に設置した。 また、次期事業計画である「小平市下水道総合地震対策計画(第三期)」(計画期間:令和元年度~令和5年度)を策定した。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	103,221	104,623	102,689	① マンホールトイレ設置数		目標値	73	73	73	おおむね達成
	経費	事業費	95,838	97,131	95,202	(単位) 基	実績値	69	73	70	
	人件費	7,383	7,492	7,487	達成率	94.5%	100.0%	95.9%			
	財源	国都支出金	25,515	34,105	21,085	② 単位あたりコスト		千円	1,496	1,433	1,467
その他	3,735	45,015	74,000	増減率		—	—	-4.2%	2.4%		
一般財源	73,971	25,503	7,604	令和元年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

12	事務事業コード	510123	会計	下水	予算科目	1-2-1	事業名	下水道長寿命化対策事業			
	担当課	下水道課		事業開始年度	平成25年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] その他 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	下水道施設の計画的かつ適切な維持管理を行い、「市民の安全確保」と「健全な下水道施設」を実現する。									
	対象	処理区域人口								対象数 193,588人	
	平成30年度の事業内容	小平市下水道長寿命化基本構想に基づき、喜平処理分区の一部と、重要な幹線であるたかの台幹線の管路内調査を実施した。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	223,774	224,978	172,130	① 調査延長		目標値	21	21	13	達成
	経費	事業費	221,337	222,506	169,659	(単位) km	実績値	26	22	13	
	人件費	2,436	2,472	2,471	達成率	123.8%	104.8%	100.0%			
	財源	国都支出金	51,240	22,050	14,700	② 単位あたりコスト		千円	* 3,776	* 3,796	* 4,986
その他	72,859	103,392	94,017	増減率		—	—	0.5%	31.3%		
一般財源	99,675	99,536	63,413	令和元年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00					

6 水環境の再生をめざす

事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	510120	会計	下水	予算科目	1-3-1	事業名	流域下水道建設負担金事業			
	担当課	下水道課		事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	幹線整備及び終末処理場の建設等の維持管理経費を負担し、快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。									
	対象	処理区域人口						対象数	193,588人		
	平成30年度の事業内容	東京都下水道局の北多摩一号処理区、及び荒川右岸処理区に係る建設事業費に対する負担を行った。処理区域面積2,046ha									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	59,747	135,586	132,077	① 負担金支払額		目標値	59,009	134,837	131,329	達成
	経費	事業費	59,009	134,837	131,329	実績値	59,009	134,837	131,329		
	人件費	738	749	749	(単位) 千円	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト		千円			効率性 -
その他	59,299	134,873	131,300	増減率							
一般財源	448	713	777	令和元年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

14	事務事業コード	520101	会計	下水	予算科目	2-1-1	事業名	起債元金償還事業			
	担当課	下水道課		事業開始年度			[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	起債元金残債を減らし、後年度の公債費負担の軽減を図る。									
	対象	市債現在高						対象数	7,263,194千円		
	平成30年度の事業内容	過去に借入した公共、流域下水道事業債の元金償還について適切な管理、執行を行った。下水道管の建設に係る起債のため、下水道使用料を財源の一部としている。平成30年度市債残額(元金)7,263,194千円									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	1,084,803	898,648	828,997	① 元金償還額		目標値	1,084,212	898,049	828,398	達成
	経費	事業費	1,084,212	898,049	828,398	実績値	1,084,212	898,049	828,398		
	人件費	591	599	599	(単位) 千円	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト		千円			効率性 -
その他	430,724	446,466	373,615	増減率							
一般財源	654,078	452,182	455,382	令和元年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00					

15	事務事業コード	520102	会計	下水	予算科目	2-1-2	事業名	起債利子償還事業			
	担当課	下水道課		事業開始年度			[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	総利子額を減らし、後年度の公債費負担の軽減を図る。									
	対象	市債残高(利子)						対象数	943,916千円		
	平成30年度の事業内容	過去に借入した公共、流域下水道事業債の利子償還について適切な管理、執行を行った。下水道管の建設に係る起債のため、下水道使用料を財源の一部としている。平成30年度市債残額(利子)943,916千円									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	227,653	183,790	140,812	① 利子償還額		目標値	227,063	183,191	140,213	達成
	経費	事業費	227,063	183,191	140,213	実績値	227,063	183,191	140,213		
	人件費	591	599	599	(単位) 千円	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト		千円			効率性 -
その他	89,291	58,672	50,423	増減率							
一般財源	138,363	125,118	90,390	令和元年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00					

事務事業評価票

16	事務事業コード	081101-1	会計	一般	予算科目	8-1-3	事業名 用水路の整備及び維持管理事業								
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度			〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	市条例		〔主体の多様性〕	国・都でも実施	
	目的	用水路及び流水を通じ、身近な環境を整え水辺環境の再生を図る。													
	対象	用水路										対象数 49 k m			
	平成30年度の事業内容	委託による用水路のスクリーン清掃47箇所や浚せつ4箇所、草刈や樹木の剪定・伐採、護岸改修等の保全工事を実施した。また、沼さらいは自治会及び農協支部等35団体の協力を得て実施し、当該協力自治会に対して謝礼を行った。													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	121,214	76,112	129,076	① 用水路全長	目標値	49	49	49	達成					
	経費	事業費	105,347	60,014		112,994	実績値	49	49		49				
		人件費	15,868	16,098	16,082	(単位) km	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
	財源	国都支出金	36,200	3,700	49,076	② 単位あたりコスト	千円	2,474	1,553	2,634	効率性 下がった				
その他		6,027	5,958	6,011	増減率		—	-37.2%	69.6%						
	一般財源	78,988	66,454	73,988	令和元年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	2.10	0.10	2.10	0.10	2.10	0.10									

17	事務事業コード	081102	会計	一般	予算科目	8-1-3	事業名 雨水浸透事業								
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度	平成3年度		〔実施の形態〕	補助		〔実施の根拠〕	市要綱等		〔主体の多様性〕	国・都でも実施	
	目的	水の循環型社会をつくり、地下水の涵養を図る。													
	対象	一般住宅の敷地										対象数 47,000棟			
	平成30年度の事業内容	雨水浸透施設設置助成金制度のPRと雨水浸透ますの普及推進を図るため、市報やホームページへの記事掲載のほか、こだいらグリーンフェスティバル、環境フェスティバル及び産業まつりにおいてPR活動を実施するとともに、7基の雨水浸透ますの設置助成を行った。													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	4,293	4,074	3,808	① 補助制度PR活動	目標値	5	5	5	達成					
	経費	事業費	1,012	772		544	実績値	5	5		5				
		人件費	3,281	3,302	3,265	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
	財源	国都支出金	451	346	279	② 単位あたりコスト	千円	* 84	* 85	* 85	効率性 変わらず				
その他		0	0	0	増減率		—	0.9%	-0.3%						
	一般財源	3,842	3,728	3,530	令和元年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.10	0.70	0.10	0.70	0.10	0.70									

18	事務事業コード	081109	会計	一般	予算科目	8-3-3	事業名 小生物保護事業								
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度	昭和63年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	その他		〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	小生物への関心を高めることで、小生物の保護を推進する。													
	対象	市民										対象数 193,588人			
	平成30年度の事業内容	ホテルのタベ事業、小平ほたる会に対する補助、野生小生物の保護（獣医師会に対する謝礼）等を実施した。また、希少猛禽類が生息する環境を保全するため、人工停留施設の管理を行った。													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	2,824	3,906	3,572	① ホテルのタベ来場者数	目標値	3,500	4,000	4,000	遅れている					
	経費	事業費	609	1,134		1,176	実績値	3,800	4,200		2,300				
		人件費	2,215	2,772	2,396	(単位) 人	達成率	108.6%	105.0%	57.5%					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	* 0.7	* 0.6	* 1.0	効率性 下がった				
その他		0	0	0	増減率		—	-9.2%	59.7%						
	一般財源	2,824	3,906	3,572	令和元年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.37	0.00	0.32	0.00									

施策の概要(PLAN)			主管課	環境政策課			
長期総合計画の体系	快適で、ほんわかとするまちをめざして			関係課	文化スポーツ課、資源循環課		
No. 施策名	7 地球環境を視野に入れる						
施策の分野	1 地球環境への配慮	2 資源循環のまちづくり	3	4	5		
施策の展開	地球温暖化防止のために温室効果ガスの排出削減など、市民・事業者・行政が連携して対応策を実施するとともに、環境美化や環境にやさしい新しいエネルギーの活用を進め、環境に配慮した生活の実現を目指します。 <長期総合計画P16> 廃棄物の発生をおさえ、限りある資源を活用しながら、市民・事業所・行政が一体となって資源循環型のまちづくりを進めます。						

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	市のエネルギー消費量削減率(平成17年度比)	目標	%	—	23.5	24.0	24.5	25.0
			実績	%	23.1	27.6	33.2		
			進捗率	%	—	110.4%	132.8%		
	②	太陽光発電システム・家庭用燃料電池(エネファーム)の設置費の助成数	目標	件	—	200	200	200	200
			実績	件	282	248	208		
			達成率	%	—	124.0%	104.0%		
	③	市民一人一日あたりのごみ・資源物の総量	目標	g/人日	—	抑 732	抑 727	抑 654	抑 640
			実績	g/人日	732	722	754		
			進捗率	%	—	88.6%	84.9%		
	④	食物資源循環事業における収集・再資源化量	目標	トン/年	—	60	60	60	60
			実績	トン/年	60	61	71		
			達成率	%	—	101.7%	118.3%		

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	2,741,067	2,861,980	4,388,994		
事業費	千円	2,626,188	2,752,147	4,257,522		
人件費	千円	114,879	109,833	131,472		

施策の成果についての総括(CHECK)		
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている
	理由	環境に配慮した生活や資源循環型のまちづくりに向け、意識啓発が図られていると評価しました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆太陽光発電システム・燃料電池の機器設置費の助成は、目標としている年間200件を達成しました。また、市民版環境配慮指針やWeb・アプリ版環境家計簿の普及啓発、公共施設の省エネ診断の実施など、省エネ・創エネの取組により、エネルギー消費量の削減を推進しました。 ◆市民一人1日あたりのごみと資源物の総量は、家庭ごみ有料化施行直前の影響により一時的に増加しましたが、経年的には、廃棄物の発生抑制等が図られているものと見られます。 ◆平成29年度より本格実施となった食物資源循環事業については、参加世帯1,000世帯から約71トンを集め、生ごみの減量と食物資源としての有効利用を行いました。 ◆3市共同資源物処理施設で処理する2品目(プラスチック製容器包装、ペットボトル)以外のビン、カン等を引き続き、安定的、継続的かつ適正に処理するため、リサイクルセンターの施設更新を行いました。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆現時点で既に、「小平市地域エネルギービジョン 中間見直し」の計画最終年度のエネルギー消費量の削減目標を達成しましたが、近年の気候変動の影響や新たな事業活動などにより、今後、エネルギー消費量が増加に転じる可能性もあります。また、「パリ協定」や国の「地球温暖化対策計画」で掲げる温室効果ガスの削減目標を見据え、更なる削減のために、市民、事業者、民間団体、行政が一体となって、省エネルギー及び創エネルギーの推進に取り組むことが重要です。 ◆ごみと資源物の総量の減量を進めるほか、分別の徹底や資源化の拡大により、ごみの減量が必要です。 ◆食物資源循環事業については、事業規模の拡大の検討にあたっては、事業経費の見直しも課題です。 	

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 0 本	維持 9 本	改善 0 本	縮小 0 本	廃止 2 本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆地球温暖化対策のための「小平市地域エネルギービジョン 中間見直し」に基づき、市民、事業者、民間団体、行政が主体となり、それぞれの役割を担う中で、省エネルギー及び創エネルギーの推進に努め、エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量の削減に取り組めます。 ◆食物資源循環事業の参加世帯の募集を行いながら、対象世帯数1,000世帯の事業規模を継続し、食物資源の資源化の推進に向けて取り組めます。 ◆平成31年4月からの家庭ごみ有料化及び戸別収集移行並びに分別変更により、ごみ量等は減少すると考えられます。 				

平成30年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に二次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	資源循環課	塵芥処理事業	2,324,041	2,294,093	29,948	維持	2
2	資源循環課	塵芥処理(家庭ごみ有料化及び戸別収集に伴う準備)事業	124,474	102,013	22,461	廃止	2
3	資源循環課	資源循環推進事業	355,609	329,405	26,205	維持	2
4	資源循環課	リサイクルセンターの管理運営事業	149,568	142,081	7,487	維持	2
5	資源循環課	食物資源資源化推進事業	22,042	18,299	3,744	維持	2
6	資源循環課	リサイクルセンター更新事業	1,348,489	1,341,002	7,487	維持	2
7	環境政策課	公害対策事業	21,985	8,508	13,477	維持	1
8	環境政策課	環境美化推進事業[ポスターコンクール]	289	140	150	維持	1
9	環境政策課	環境保全推進事業	39,254	20,986	18,268	維持	1
10	環境政策課	環境保全推進事業[小平らしい生き物の調査事業]	3,243	997	2,246	廃止	1
11	文化スポーツ課	* ふれあいの森林づくり事業				維持	1
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			4,388,994	4,257,522	131,472		

7 地球環境を視野に入れる

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	040703	会計	一般	予算科目	4-2-2	事業名	塵芥処理事業								
担当課	資源循環課		事業開始年度	昭和33年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)			[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	発生抑制等により排出量の削減を図りつつ、排出されたごみは円滑に収集し、適正に処理する。														
対象	家庭及び事業者から排出されるごみ										対象数 91,646世帯				
平成30年度の事業内容	燃やすごみを週2回、燃やさないごみを週1回、粗大ごみを随時に、それぞれ収集し、小平・村山・大和衛生組合で焼却等の処理を行った。その処理の後、焼却灰は最終処分場へ運搬しエコセメント化、不燃ごみは民間施設で資源化を図った。平成30年度のごみ量は、市民一人1日当たり574.6gであった。														
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価					
総コスト(千円)	2,124,686	2,189,555	2,324,041	① 処理ごみ量	目標値	抑 38,560	抑 38,362	抑 38,863	おおむね達成						
経費	事業費	2,087,771	2,159,587		2,294,093	実績値	38,844	38,585		40,601					
人件費	36,915	29,968	29,948	(単位) t	達成率	99.3%	99.4%	95.7%							
財源	国都支出金	247,900	262,900	286,000	② 単位あたり コスト	千円	55	57	57	効率性					
	その他	311,905	313,889	407,196		増減率	—	3.7%	0.9%	変わらず					
一般財源	1,564,881	1,612,766	1,630,845	令和元年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	5.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00									

事務事業コード	040710	会計	一般	予算科目	4-2-2	事業名	塵芥処理(家庭ごみ有料化及び戸別収集に伴う準備)事業								
担当課	資源循環課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例			[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	廃棄物減量等を目的とした、平成31年4月から開始の家庭ごみ有料化及び戸別収集へ円滑に移行するため準備事業を行う。														
対象	市民										対象数 193,588人				
平成30年度の事業内容	市民説明会、出前講座等、市報特集号作成及び全戸配布、街頭啓発等を通じて市民に平成31年4月からの変更点について周知を図った。また、戸別収集排出場所調査、指定収集袋の製造・管理等業務及び受注収納等業務、収集カレンダー・パンフレット作成及び全戸配布、コールセンターなどを外部に委託し、平成31年4月から家庭ごみ有料化及び戸別収集が円滑に移行できるよう、準備事業を行った。														
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価					
総コスト(千円)			124,474	① 出前講座等 実施回数	目標値			200	達成						
経費	事業費		102,013		実績値			285							
人件費			22,461	(単位) 回数	達成率			142.5%							
財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円			437	効率性						
	その他		0		増減率			—	—						
一般財源			124,474	令和元年度の 予算・事業		廃止		家庭ごみ有料化及び戸別収集が平成31年4月から開始のため、準備事業については終了する。							
職員・再任用(人)			3.00	0.00											

事務事業コード	040705	会計	一般	予算科目	4-2-4	事業名	資源循環推進事業								
担当課	資源循環課		事業開始年度	平成元年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)			[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	発生抑制等により排出量の削減を図りつつ、排出された資源物を分別収集し、再利用を推進する。														
対象	家庭から排出される資源物										対象数 91,646世帯				
平成30年度の事業内容	資源物の品目ごとに週1回のステーション収集及び拠点回収を行ったほか、集団回収への補助等により、再利用の促進を図った。平成30年度のリサイクル率(集団回収を除く。)は、20.8%であった。また、市の主催によるイベントとして、ごみゼロフリーマーケット、環境フェスティバル、リサイクルきゃらばん(陶磁器食器、小型家電等の回収)を行った。														
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価					
総コスト(千円)	362,963	352,954	355,609	① 資源物行政 収集・回収 量	目標値	抑 10,017	抑 10,141	抑 11,718	達成						
経費	事業費	337,122	326,732		329,405	実績値	9,849	9,767		10,659					
人件費	25,841	26,222	26,205	(単位) t	達成率	101.7%	103.8%	109.9%							
財源	国都支出金	164,200	129,400	130,500	② 単位あたり コスト	千円	* 35	* 34	* 31	効率性					
	その他	0	0	0		増減率	—	-2.1%	-7.7%	上がった					
一般財源	198,763	223,554	225,109	令和元年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00									

事務事業評価票

4	事務事業コード	040706	会計	一般	予算科目	4-2-4	事業名	リサイクルセンターの管理運営事業								
	担当課	資源循環課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	民間でも実施		
	目的	回収した資源物の選別・圧縮等を行い、再資源化業者に引き渡すことによって、再利用を推進する。														
	対象	リサイクルセンター										対象数				1施設
	平成30年度の事業内容	ビン・カン・ペットボトル・プラスチック容器等について、不適合物の選別等の処理を行い、再資源化ルートでの円滑な再利用に貢献した。また、資源の選別等の処理過程の見学会を実施し、市民への再資源化に対する理解を深めた。「リプレこだいら」では、粗大ごみとして出された優良家具をシルバー人材センター会員が補修、展示を行い、安価で販売することで再利用を図った。														
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価						
	総コスト(千円)	148,336	151,325	149,568	① リサイクルセンター分 売却量	目標値	抑	抑	抑	-						
	経費	事業費	140,953	143,833		142,081	実績値	3,919	4,000					4,437		
		人件費	7,383	7,492	7,487	(単位) t	達成率	-	-	-	-					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 38	* 38	* 34					効率性	
	その他	0	0	0	増減率		-	-0.1%	-10.9%	上がった						
	一般財源	148,336	151,325	149,568	令和元年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00										

5	事務事業コード	040708	会計	一般	予算科目	4-2-4	事業名	食物資源資源化推進事業								
	担当課	資源循環課		事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	民間でも実施		
	目的	食物資源(生ごみ)の分別収集及び資源化(堆肥化)等を行い、再利用を推進する。														
	対象	家庭から排出される食物資源(生ごみ)										対象数				91,646世帯
	平成30年度の事業内容	食物資源(生ごみ)を分別収集し、71トン堆肥化した「食物資源循環事業」のほか、家庭から収集した剪定枝チップの再資源化、小学校や保育園に設置された生ごみ処理機で生成された一次処理物の堆肥化、また、これらの堆肥等を使用して農作物の有効性を検証する「試験ほ場事業」を実施した。その他、食物資源(生ごみ)処理機器購入費補助を行った。														
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価						
	総コスト(千円)	16,253	20,421	22,042	① 食物資源回 収量	目標値		60	61	達成						
	経費	事業費	12,561	16,675		18,299	実績値	60	61					71		
		人件費	3,692	3,746	3,744	(単位) t	達成率	-	101.7%	116.4%	-					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	271	* 238	* 211					効率性	
	その他	0	0	0	増減率		-	-12.1%	-11.5%	上がった						
	一般財源	16,253	20,421	22,042	令和元年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00										

6	事務事業コード	040709	会計	一般	予算科目	4-2-4	事業名	リサイクルセンター更新事業								
	担当課	資源循環課		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	民間でも実施		
	目的	安全で安定した資源物処理を行うため、リサイクルセンターの施設整備を行う。														
	対象	新リサイクルセンター										対象数				1施設
	平成30年度の事業内容	新施設の設計・建設工事を行い、平成31年3月にしゅん功した。また、新施設の運営に係る長期包括運営業務委託について、技術提案型総合評価方式による事業者選定を行い、運営準備を行った。なお、いずれも設計・施工監理業務委託、長期包括運営業務委託方式導入アドバイザー業務委託により、業務支援を行った。														
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価						
	総コスト(千円)	25,630	89,770	1,348,489	① 施設数	目標値	1	1	1	達成						
	経費	事業費	18,247	82,278		1,341,002	実績値	1	1					1		
		人件費	7,383	7,492	7,487	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-					
	財源	国都支出金	7,010	40,560	353,542	② 単位あたり コスト	千円	* 25,630	* 89,770	* 1,348,489					効率性	
	その他	0	17,400	819,300	増減率		-	250.3%	1402.2%	下がった						
	一般財源	18,620	31,810	175,647	令和元年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00										

7 地球環境を視野に入れる

事務事業評価票

事務事業コード	040901	会計	一般	予算科目	4-1-4	事業名	公害対策事業						
担当課	環境政策課		事業開始年度			[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	都条例(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	2者の意見の調整及び都環境確保条例等に基づいた指導を行う。												
対象	不快を感じた市民（苦情申立者）及び苦情対象事業者等								対象数 88件				
平成30年度の事業内容	市民からの通報に対して、現場の確認、対象事業者への立ち入りなどを行った。また、市内主要道路、河川などにおける環境調査を実施した。 平成30年度苦情件数:ばい煙24 粉じん0 有害ガス0 悪臭6 汚水0 騒音40 振動14 その他4												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
総コスト(千円)	19,987	21,152	21,985	① 苦情件数	目標値	抑	抑	抑	達成				
経費	事業費	7,436	7,666		8,508	実績値	95	92					88
	人件費	12,551	13,486	13,477	(単位) 件	達成率	—	—	—	効率性 変わらず			
財源	国都支出金	4,673	5,224	5,315	② 単位あたり コスト	千円	* 58	* 59	* 61				
	その他	8	9	0		増減率	—	0.2%	3.9%				
	一般財源	15,306	15,919	16,670	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.70	0.00	1.80	0.00	1.80	0.00							

事務事業コード	040907-2	会計	一般	予算科目	4-1-6	事業名	環境美化推進事業[ポスターコンクール]						
担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	環境問題への意識を啓発し、環境に配慮した生活の維持を図る。												
対象	市内の小中学生								対象数 15,196人				
平成30年度の事業内容	市内の小中学生を対象に、環境ポスターコンクールを実施し、入選作品を展示した。また、金賞作品を活用したポスターや啓発物を作成し、美化をはじめ環境問題の意識啓発に役立てた。 平成30年度環境ポスターの応募数178点												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
総コスト(千円)	276	290	289	① ポスター 応募者数	目標値	333	154	238	遅れている				
経費	事業費	128	140		140	実績値	154	238					178
	人件費	148	150	150	(単位) 人	達成率	46.2%	154.5%	74.8%	効率性 下がった			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1.8	1.2	1.6				
	その他	0	0	0		増減率	—	-32.0%	33.4%				
	一般財源	276	290	289	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00							

事務事業コード	040910-1	会計	一般	予算科目	4-1-6	事業名	環境保全推進事業						
担当課	環境政策課		事業開始年度			[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 民間でも実施			
目的	省エネルギー及び創エネルギーの普及推進による低炭素社会の実現を図る。												
対象	市民								対象数 193,588人				
平成30年度の事業内容	環境学習講座等を開催し、市民に対して省エネ等地球環境配慮への啓発を行った。公共施設での省エネ診断や市民への太陽光発電設備、燃料電池の設置助成等を行い、創エネ・省エネの普及を推進した。各環境施策の進捗状況を取りまとめ、総合的かつ計画的に推進するために環境審議会を開催した。 平成30年度環境学習講座等参加者数1,497人 (実施回数25回)												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
総コスト(千円)	38,484	31,980	39,254	① 環境学習等 参加者数	目標値	1,100	1,100	1,100	達成				
経費	事業費	20,469	13,700		20,986	実績値	1,444	1,465					1,497
	人件費	18,015	18,280	18,268	(単位) 人	達成率	131.3%	133.2%	136.1%	効率性 変わらず			
財源	国都支出金	581	11	0	② 単位あたり コスト	千円	* 7	* 6	* 6				
	その他	1,673	464	8,451		増減率	—	-1.1%	-1.6%				
	一般財源	36,230	31,505	30,803	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	2.44	0.00	2.44	0.00	2.44	0.00							

事務事業評価票

10	事務事業コード	040910-2	会計	一般	予算科目	4-1-6	事業名	環境保全推進事業〔小平らしい生き物の調査事業〕 *メイン(サブ施策はNo.1)							
	担当課	環境政策課		事業開始年度	平成30年度		〔実施の形態〕	委託					〔実施の根拠〕	法(義務なし)〔主体の多様性〕民間でも実施	
	目的	生物多様性の保全の重要性を普及啓発する。													
	対象	市民・市民団体・事業者							対象数					193,588人	
	平成30年度の事業内容	市内の樹林地2か所、用水1か所での生き物調査(春・秋)、自然観察会「小平の用水×雑木林ガイドウォーク」(参加者25名)、講演会「こだいらの生物多様性」(参加者25名)を実施し、これらの事業を通して、得られた情報を基に、リーフレット「こだいらの生きものを探しにいこう!」を20,000部発行し、小中学校の児童・生徒や市のイベントで配布した。													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価					
	総コスト(千円)			3,243	① 調査・講座等実施回数	目標値			4	達成					
	経費	事業費		997		実績値			4						
	費	人件費		2,246	(単位) 人	達成率			100.0%						
	財源	国都支出金		0	② 単位あたりコスト	千円			811	効率性					
その他			997	増減率				—	—						
一般財源			2,246	令和元年度の 予算・事業	廃止	平成30年度いきいき協働事業として実施									
職員・再任用(人)			0.30	0.00											

11	事務事業コード	024506	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	ふれあいの森林づくり事業 *サブ(メイン施策はNo.4)							
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和60年度		〔実施の形態〕	委託					〔実施の根拠〕	法(義務なし)〔主体の多様性〕民間でも実施	
	目的	緑資源の保護・培養及び小平町との友好交流。													
	対象	市民と小平町民							対象数					196,735人	
	平成30年度の事業内容	姉妹都市小平町の「ふれあいの森林」の作業路草刈、ふれあいの広場の管理業務を実施した。管理本数は79,506本													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価					
	総コスト(千円)	1,017	844	837	① 維持面積	目標値	132	132	132	達成					
	経費	事業費	796	620		612	実績値	132	132		132				
	費	人件費	221	225	225	(単位) ha	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	8	6	6	効率性				
その他		0	0	0	増減率		—	-17.0%	-0.9%	変わらず					
一般財源		1,017	844	837	令和元年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00									

施策の概要(PLAN)			主管課	子育て支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	政策課、生活支援課、健康推進課
No. 施策名	8-1 子育て支援				
施策の分野	1 地域における子育て支援の充実	2 子育て家庭の経済的負担の軽減	3 子どもの居場所の提供	4	5
施策の展開 <長期総合計画P16>	子どもたちの健全な育成とともに、今まで以上に安心して子育てができる環境の整備が必要です。民間活力を幅広く導入することも含め、創意工夫をしながら整備を行い、さらなる子育て環境の充実を実現します。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	子育てふれあい広場の利用者数	目標	人	—	11,700	11,900	12,100	12,300
			実績	人	11,574	10,656	11,133		
			進捗率	%	—	86.6%	90.5%		
	②	児童館、子ども広場の利用者数 (乳幼児と保護者)	目標	人	—	116,000	118,000	119,500	121,000
			実績	人	114,823	105,968	110,658		
			進捗率	%	—	87.6%	91.5%		
	③	児童館、子ども広場の利用者数 (小・中学生、高校生)	目標	人	—	94,000	96,000	97,500	99,000
			実績	人	92,789	93,319	90,780		
			進捗率	%	—	94.3%	91.7%		
	④	学童クラブの施設数	目標	施設	—	32	33	36	36
			実績	施設	30	32	33		
			進捗率	%	—	88.9%	91.7%		

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	5,413,554	5,460,024	5,570,703		
事業費		千円	5,311,968	5,348,700	5,454,366		
人件費		千円	101,585	111,323	116,336		

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由 児童館等の乳幼児と保護者の利用者数が増えており、学童クラブの施設整備も毎年進んでいることから、一定の成果が上がっていると評価しました。
	<p>◆平成27年3月に策定した小平市子ども・子育て支援事業計画(計画期間:平成27年度～令和元年度)に沿って、幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保などを図っています。</p> <p>◆児童館3館の管理・運営は指定管理者により順調に行っており、「子どもが安心してすごせる場」の整備として一定の成果がありました。また、平成30年度から開館日を拡充しました。</p> <p>◆学童クラブの入会児童数の増加に対応するため、平成30年4月に上宿小学童クラブ第二を開設し、平成31年4月に五小学童クラブ第二・第三及び花小金井小学童クラブ第二を開設するための施設及び設備の準備を行いました。</p>		
課題	<p>◆引き続き、子育て家庭のすべてに支援の手が届くよう、子育て環境を整備するとともに、地域における子育て支援サービスの充実を図る必要があります。</p> <p>◆共働き家庭の増加や、雇用環境の変化などにより、学童クラブに対するニーズも高まってきており、児童の放課後の適切な遊び及び生活の場の確保が重要な課題となっています。</p>		

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 3 本	維持 23 本	改善 0 本	縮小 1 本	廃止 1 本
施策の方向性	<p>◆小平市子ども・子育て支援事業計画の「様々な子育て家庭を支える視点」、「安全・安心な子育てができる環境を作る視点」、「地域で子育てを支える視点」に沿って、次代を担う一人一人の子どもが健やかに成長できる社会づくりや子育て家庭が安心していきいきとした生活を送れる環境づくりを目指して、子ども・子育て支援を推進していきます。</p> <p>◆子育てを行うすべての人が、子育てにともなう喜びや楽しさを実感することができる環境を整備します。</p> <p>◆子育てを行うすべての人たちを対象とした環境整備に向けて、より効果的な事業を検討していきます。</p> <p>◆子どもが健やかに成長できるような環境を作り、保護者が孤立しないよう支援し、また地域においても子育て家庭を支えられるような子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行います。</p>				

平成30年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画の策定事業	6,143	3,149	2,995	維持	1
2	子育て支援課	児童手当事業	2,887,646	2,874,319	13,327	維持	2
3	子育て支援課	児童育成手当事業	384,035	376,548	7,487	維持	2
4	子育て支援課	児童扶養手当事業	515,991	508,504	7,487	維持	2
5	子育て支援課	幼児養育費補助事業	1,590	842	749	維持	2
6	子育て支援課	乳幼児医療費助成事業	386,681	379,194	7,487	維持	2
7	子育て支援課	義務教育就学児医療費助成事業	336,100	330,111	5,990	維持	2
8	子育て支援課	子ども家庭支援センター事業[広場・相談]	85,512	78,774	6,738	拡大	1
9	子育て支援課	子ども家庭支援センター事業[養育支援ヘルパー派遣事業]	831	82	749	維持	1
10	子育て支援課	子ども広場事業	38,310	36,813	1,497	維持	1
11	子育て支援課	子育てふれあい広場事業	4,909	2,663	2,246	維持	1
12	子育て支援課	子育て支援事業	3,643	648	2,995	維持	1
13	子育て支援課	子ども家庭在宅サービス事業	6,959	6,210	749	維持	1
14	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	10,264	9,515	749	維持	1
15	子育て支援課	子育て相談事業	4,464	3,715	749	廃止	1
16	子育て支援課	ひとり親家庭医療費助成事業	64,484	60,740	3,744	維持	2
17	子育て支援課	東京都母子父子福祉資金貸付・償還事務事業	10,887	406	10,482	維持	2
18	子育て支援課	東京都女性福祉資金貸付・償還事務事業	2,297	51	2,246	維持	2
19	子育て支援課	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	3,843	1,597	2,246	維持	2
20	子育て支援課	学童クラブ事業	583,788	559,830	23,958	拡大	3
21	子育て支援課	学童クラブ室新設事業	152,183	146,193	5,990	拡大	3
22	子育て支援課	児童館運営事業	66,504	61,263	5,241	維持	3
23	健康推進課	養育・育成医療費助成事業[養育医療費助成]	13,637	13,200	437	維持	2
24	生活支援課	* 民生委員推薦会事業				維持	1
25	生活支援課	* 民生委員児童委員事業				維持	1
26	生活支援課	* 社会福祉団体の育成事業				維持	1
27	政策課	* 行政運営の企画・研究・調査事業[子育てサイトの管理運営支援]				縮小	1
28	健康推進課	* 応急診療(医科・歯科)事業				維持	1
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			5,570,703	5,454,366	116,336		

8-1 子育て支援

事務事業評価票

事務事業コード	030303	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	子ども・子育て支援事業計画の策定事業					
担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	子ども・子育て支援法第61条に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。											
対象	市内在住の児童及びその保護者、子育て支援に関わる者							対象数 193,588人				
平成30年度の事業内容	子ども・子育て支援法第61条に基づき、「(仮称)第二期小平市子ども・子育て支援事業計画」を策定するにあたり、幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する現在の利用状況や今後の利用希望を把握するため、ニーズ調査を行った。 対象者：就学前児童の保護者2,000人、就学児童(小学校1年生～6年生)の保護者2,000人											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)			6,143	① 調査票 回収数	目標値			2,500	おおむね達成			
経費	事業費		3,149		実績値			2,285				
	人件費		2,995	(単位) 人	達成率			91.4%	効率性 -			
財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円			3				
	その他		0		増減率			-				
	一般財源		6,143	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)			0.40	0.00								

事務事業コード	030306	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	児童手当事業						
担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和47年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。												
対象	中学校卒業までの児童を養育する者							対象数 14,714人					
平成30年度の事業内容	児童手当法等に基づき、中学校卒業前の児童を養育する者に対し、児童手当等を支給した。 支給額(月額)：15,000円、10,000円又は5,000円 支給方法：申請者の口座へ振込 平成30年度延べ支給人数277,817人												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
総コスト(千円)	2,842,386	2,860,922	2,887,646	① 受給者 (保護者)数	目標値	14,418	14,462	14,714	達成				
経費	事業費	2,832,788	2,851,183		2,874,319	実績値	14,418	14,462					14,714
	人件費	9,598	9,740	13,327	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず			
財源	国都支出金	2,394,536	2,431,897	2,440,169	② 単位あたり コスト	千円	197	198	196				
	その他	0	0	0		増減率	-	0.3%	-0.8%				
	一般財源	447,850	429,026	447,477	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	1.00							

事務事業コード	030307	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	児童育成手当事業 *メイン(サブ施策はNo.9-7)						
担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	児童育成手当を支給し、児童の健全な育成を図る。												
対象	ひとり親家庭等の児童を養育する者							対象数 1,449人					
平成30年度の事業内容	小平市児童育成手当条例に基づき、ひとり親家庭の児童を養育する者に対し、育成手当を支給した。 支給額(月額)：児童1人につき13,500円 支給方法：申請者の口座へ振込 平成30年度延べ支給人数25,731人												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
総コスト(千円)	393,073	391,456	384,035	① 受給者 (保護者)数	目標値	1,506	1,477	1,449	達成				
経費	事業費	385,690	383,964		376,548	実績値	1,506	1,477					1,449
	人件費	7,383	7,492	7,487	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず			
財源	国都支出金	385,663	383,939	376,524	② 単位あたり コスト	千円	* 240	* 243	* 244				
	その他	0	0	0		増減率	-	1.3%	0.2%				
	一般財源	7,410	7,517	7,511	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

事務事業評価票

4	事務事業コード	030308	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	児童扶養手当事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和36年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	児童扶養手当を支給し、児童の健全な育成を図る。										
	対象	ひとり親家庭等の児童を養育する者							対象数 1,026人			
	平成30年度の事業内容	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭(父子家庭含む)の児童を養育する者に対し、児童扶養手当を支給した。 支給額(月額)：児童1人42,500～10,050円 2人目10,040～5,020円加算 3人目6,020～3,010円加算 支給方法：申請者の口座へ振込 平成30年度延べ支給人数19,306人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	531,106	538,764	515,991	① 受給者 (保護者)数	目標値	1,097	1,074	1,026	達成		
	経費	事業費	523,723	531,272		508,504	実績値	1,097	1,074		1,026	
		人件費	7,383	7,492	7,487	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	174,685	177,624	169,600	② 単位あたり コスト	千円	484	502	503	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	3.6%	0.3%			
	一般財源	356,421	361,140	346,391	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

5	事務事業コード	030310	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	幼児養育費補助事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和53年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	幼児養育費補助金を交付し、児童の健全な育成を図る。										
	対象	在宅または公的負担等がない幼児施設に通園する幼児を養育する者							対象数 20人			
	平成30年度の事業内容	小平市幼児養育費補助金交付要綱に基づき、在宅等の幼児(4月1日を基準日として、満3歳児～5歳児)を養育する者に対し、幼児養育費を支給した。支給額(月額)：児童1人3,300円 支給方法：申請者の口座へ振込 平成30年度延べ支払人数255人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	1,768	1,716	1,590	① 受給者 (保護者)数	目標値	27	24	20	達成		
	経費	事業費	1,030	967		842	実績値	27	24		20	
		人件費	738	749	749	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	65	72	80	効率性 下がった	
その他		0	0	0	増減率		—	9.2%	11.2%			
	一般財源	1,768	1,716	1,590	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

6	事務事業コード	030311	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	乳幼児医療費助成事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 市条例 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	医療費の助成を行い、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図る。										
	対象	乳幼児を養育する者							対象数 12,066人			
	平成30年度の事業内容	小平市乳幼児の医療費の助成に関する条例に基づき、乳幼児を養育する者に対し、医療費の自己負担分の助成を行った。 平成30年度助成対象者数11,984人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	383,506	388,000	386,681	① 年間延べ 助成件数	目標値	198,611	201,333	202,479	達成		
	経費	事業費	376,123	380,508		379,194	実績値	214,281	214,955		216,301	
		人件費	7,383	7,492	7,487	(単位) 件	達成率	107.9%	106.8%	106.8%		
	財源	国都支出金	173,848	175,574	172,500	② 単位あたり コスト	千円	2	2	2	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	0.9%	-1.0%			
	一般財源	209,658	212,426	214,181	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

8-1 子育て支援

事務事業評価票

事務事業コード	030312	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	義務教育就学児医療費助成事業					
担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	医療費の助成を行い、児童の保健の向上と健やかな育成を図る。											
対象	児童（義務教育就学期）を養育する者									対象数	15,087人	
平成30年度の事業内容	小平市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例に基づき、児童（義務教育就学期）を養育する者に対し、医療費の自己負担分の助成を行った。所得制限あり。 平成30年度助成対象者数11,114人											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	322,450	318,841	336,100	① 年間延べ 助成件数	目標値	135,020	141,078	147,652	達成			
経費	事業費	316,544	312,847		330,111	実績値	147,759	148,042		154,142		
	人件費	5,906	5,994	5,990	(単位) 件	達成率	109.4%	104.9%	104.4%			
財源	国都支出金	292,665	274,223	289,455	② 単位あたり コスト	千円	2	2	2	効率性 変わらず		
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.3%	1.2%			
一般財源	29,785	44,618	46,645	令和元年度の 予算・事業			維持					
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00						

事務事業コード	030313-1	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子ども家庭支援センター事業〔広場・相談〕					
担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	子育てに関する相談と交流、子育て支援ネットワークの構築などを実施し、子どもと家庭の福祉の向上を図る。											
対象	市内在住の児童及びその保護者、子育て支援を行う者又は行おうとする者									対象数	193,588人	
平成30年度の事業内容	元気村おがわ東において火曜日～土曜日の10時～18時開館。相談業務、ひろばや講座の開催、センターだよりやホームページによる情報提供を行った。また、虐待防止機能を有する先駆型子ども家庭支援センターとして、児童相談所等関係機関との連携により、子どもと家庭への支援を行った。 平成30年度延べ利用人数11,598人、延べ活動件数22,182件											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	86,747	85,758	85,512	① 開館日数	目標値	247	247	249	達成			
経費	事業費	81,579	80,513		78,774	実績値	247	247		249		
	人件費	5,168	5,244	6,738	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
財源	国都支出金	42,093	39,762	44,162	② 単位あたり コスト	千円	351	347	343	効率性 変わらず		
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.1%	-1.1%			
一般財源	44,654	45,996	41,350	令和元年度の 予算・事業			拡大		市区町村子供家庭総合支援拠点の職員配置基準を満たすよう、心理専門支援員1名を増員する。			
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.90	0.00						

事務事業コード	030313-2	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子ども家庭支援センター事業〔養育支援ヘルパー派遣事業〕					
担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施	
目的	ヘルパーを派遣し、家事・育児を援助することで、子育ての初期段階の身体的・精神的負担を軽減する。											
対象	特定妊婦又は出生後1年以内の乳児を養育し、家族から援助を受けられない者									対象数	22人	
平成30年度の事業内容	子ども家庭支援センターが要支援家庭と判断した場合に、ヘルパーを派遣し、育児・家事等の必要な援助を行った。派遣回数等詳細はセンター策定の計画による。原則5回(最大で25回)、1回の派遣時間：2時間以上4時間以内。平成30年度 派遣世帯2世帯、派遣日数22日											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	1,154	931	831	① 延べ利用 日数	目標値	240	170	110	未達成			
経費	事業費	416	182		82	実績値	131	63		22		
	人件費	738	749	749	(単位) 日	達成率	54.6%	37.1%	20.0%			
財源	国都支出金	390	462	268	② 単位あたり コスト	千円	9	15	38	効率性 下がった		
	その他	0	0	0		増減率	—	67.8%	155.6%			
一般財源	764	469	563	令和元年度の 予算・事業			維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事務事業評価票

10	事務事業コード	030314	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名 子ども広場事業						
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施		
	目的	乳幼児と保護者の交流、子育て相談、遊びの指導を通じて、子育ての負担感の軽減と児童の健全な育成を図る。											
	対象	乳幼児とその保護者、小学生、中学生								対象数			46,019人
	平成30年度の事業内容	子育て中の保護者の交流及び集いの場の提供、子育てに関する相談及び援助、地域の子育て情報の提供、子育て支援に関する講習会等の実施、乳幼児から中学生までの子どもの遊び場の提供及び遊びの指導を行った。小川東町地域センター・大沼地域センター・天神地域センター・上水本町地域センター・中島地域センター(月・水～土、10時～18時)、さわやか館(月・水～土、10時～17時)で実施した。平成30年度利用者数 70,568人											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	33,477	37,497	38,310	① 延べ開設 日数	目標値	1,506	1,506	1,514	達成			
	経費	事業費	32,000	35,999		36,813	実績値	1,506	1,518				1,514
	費	人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) 日	達成率	100.0%	100.8%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	18,248	18,560	19,200	② 単位あたり コスト	千円	22	25	25			
財源	その他	0	0	0	増減率		—	11.1%	2.4%				
財源	一般財源	15,229	18,937	19,110	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00							

11	事務事業コード	030315	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名 子育てふれあい広場事業						
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施		
	目的	子育てについての不安や悩みの相談、及び同じ不安等を持つ保護者の交流を通して、乳幼児の健全な育成を図る。											
	対象	乳幼児の子育てについての不安や悩みを持つ保護者と乳幼児								対象数			30,861人
	平成30年度の事業内容	子育て相談や保護者の交流事業を、地域センター7館・児童館3館・さわやか館・市立保育園9園で継続して実施した。平成30年度利用者数11,133人											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	4,618	5,054	4,909	① 実施回数	目標値	835	835	835	達成			
	経費	事業費	2,403	2,807		2,663	実績値	866	878				868
	費	人件費	2,215	2,248	2,246	(単位) 回	達成率	103.7%	105.1%	104.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	1,249	1,410	1,467	② 単位あたり コスト	千円	5	6	6			
財源	その他	0	0	0	増減率		—	8.0%	-1.8%				
財源	一般財源	3,369	3,644	3,442	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00							

12	事務事業コード	030316	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名 子育て支援事業						
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	子ども・子育て審議会において、子ども・子育て支援に関する施策や事業計画の策定、実施状況等を調査審議する。											
	対象	子ども・子育て審議会委員								対象数			16人
	平成30年度の事業内容	小平市子ども・子育て審議会を4回開催し、主に子ども・子育て支援施策の推進に関する事項及び実施状況について、審議していただいた。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	2,683	3,677	3,643	① 開催回数	目標値	4	4	4	達成			
	経費	事業費	469	680		648	実績値	4	4				4
	費	人件費	2,215	2,997	2,995	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	32	32	32	② 単位あたり コスト	千円	* 806	* 719	* 711			
財源	その他	0	0	0	増減率		—	-10.7%	-1.2%				
財源	一般財源	2,651	3,645	3,611	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00							

8-1 子育て支援

事務事業評価票

13	事務事業コード	030318	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子ども家庭在宅サービス事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施				
	目的	市の指定する児童福祉施設で一時的に養育し、児童の養育が困難な養育者の負担軽減を図る。										
	対象	保護者による養育が困難な市内居住の2歳から中学3年生までの児童							対象数	23,932人		
	平成30年度の事業内容	養育者の入院、療養や冠婚葬祭等への出席、育児疲れ等により、一時的に養育が困難となった児童を、市の指定する児童福祉施設において、7日間までの日帰り、宿泊による養育で子育ての支援を行った。3市で共同実施、1日4人までの受入。平成30年度延べ利用人数63人										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	6,372	6,957	6,959	① 受入可能 日数	目標値	361	361	361	達成		
	経費	事業費	5,633	6,208		6,210	実績値	361	361		361	
	費	人件費	738	749	749	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	2,071	1,936	1,460	② 単位あたり コスト	千円	18	19	19		
財源	その他	77	117	117	増減率		—	9.2%	0.0%	維持		
財源	一般財源	4,224	4,904	5,381	令和元年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

14	事務事業コード	030319	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	ファミリー・サポート・センター事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施				
	目的	仕事と子育てが両立できる環境を整備し、地域における子育て支援を行うため会員相互の援助活動を実施する。										
	対象	生後57日から小学6年生までの児童の保護者							対象数	22,235人		
	平成30年度の事業内容	会員の募集、登録、相互援助活動の調整を行い、説明会を37回、提供会員養成講座を2回、フォロー研修を10回、会員相互の交流会を1回、サロンを12回開催した。活動の開始にあたっては、アドバイザーが関係機関との連絡調整にあたった。平成30年度延べ利用件数5,999件										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	9,722	9,999	10,264	① 会員登録数	目標値	3,230	3,430	3,503	達成		
	経費	事業費	8,984	9,250		9,515	実績値	3,311	3,407		3,541	
	費	人件費	738	749	749	(単位) 人	達成率	102.5%	99.3%	101.1%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	5,988	6,166	6,342	② 単位あたり コスト	千円	3	3	3		
財源	その他	0	0	0	増減率		—	-0.1%	-1.2%	維持		
財源	一般財源	3,734	3,833	3,922	令和元年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

15	事務事業コード	030320	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	子育て相談事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施				
	目的	子育てに係る保護者の不安や悩みについての相談を通して、子育て家庭の育児不安などの軽減を図る。										
	対象	子育て中の保護者							対象数	64,964人		
	平成30年度の事業内容	福祉会館2階にある相談室で、月～土曜日の9時45分～17時30分まで専門の相談員が相談を行った。パンフレットや市報などによるPR活動を行った。平成30年度延べ相談件数193件										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	5,051	5,079	4,464	① 開設日数	目標値	293	293	293	達成		
	経費	事業費	3,574	3,580		3,715	実績値	293	293		293	
	費	人件費	1,477	1,498	749	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	1,789	1,791	1,859	② 単位あたり コスト	千円	17	17	15		
財源	その他	0	0	0	増減率		—	0.6%	-12.1%	廃止		
財源	一般財源	3,262	3,288	2,605	令和元年度の 予算・事業			平成30年度末をもって子育て相談室を終了した				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00						

事務事業評価票

16	事務事業コード	030321	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名				ひとり親家庭医療費助成事業						
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	市のみ実施			
	目的	医療費の助成を行い、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともにひとり親家庭等の福祉の増進を図る。															
	対象	ひとり親家庭等の児童を養育する者										対象数				933人	
	平成30年度の事業内容	小平市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例に基づき、ひとり親家庭等の児童を養育する者に対し、医療費の自己負担分の助成を行った。 平成30年度対象世帯数933世帯、対象者数1,986人															
	財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価	
	総コスト(千円)	67,664		66,335		64,484		① 年間延べ 助成件数		目標値	24,855		24,886		25,314		おおむね達成
	経費	事業費		63,973		62,589		実績値		25,261		24,604		23,965			
		人件費		3,692		3,746		(単位) 件		達成率		101.6%		98.9%		94.7%	
	財源	国都支出金		42,328		41,421		② 単位あたり コスト		千円		3		3		3	
その他		0		0		増減率		-		0.7%		-0.2%					
一般財源		25,336		24,914		令和元年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00											

17	事務事業コード	030330	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名				東京都母子父子福祉資金貸付・償還事務事業						
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	都条例(義務あり)		[主体の多様性]	民間でも実施			
	目的	経済的に困窮している母子家庭及び父子家庭が安定した生活を送ることができる。															
	対象	母子家庭の母及び父子家庭の父で20歳未満の子を扶養している者										対象数					
	平成30年度の事業内容	転宅資金、修学資金、就学支度資金等の貸付を行った。 償還方法：年賦・半年賦・月賦 利子：原則無利子。一部有利子あり。 貸付件数：59件 貸付金額：33,194,710円 償還額：47,954,260円															
	財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価	
	総コスト(千円)	10,516		10,875		10,887		① 年間延べ 貸付人数		目標値					-		
	経費	事業費		180		386		実績値		46		65		59			
		人件費		10,336		10,489		(単位) 人		達成率		-		-		-	
	財源	国都支出金		6,288		7,265		② 単位あたり コスト		千円		229		167		185	
その他		0		0		増減率		-		-26.8%		10.3%					
一般財源		4,228		3,610		令和元年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00											

18	事務事業コード	030331	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名				東京都女性福祉資金貸付・償還事務事業						
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	都条例(義務あり)		[主体の多様性]	民間でも実施			
	目的	経済的に困窮している女性が安定した生活を送ることができる。															
	対象	配偶者のいない女性で現に扶養者がいる者、又はかつて子を扶養したことがある者										対象数					
	平成30年度の事業内容	生活資金、修学資金、就学支度資金の貸付を行った。償還方法：年賦・半年賦・月賦 利子：原則無利子。一部有利子あり。 貸付件数：2件 貸付金額：589,000円 償還額：2,964,485円															
	財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価	
	総コスト(千円)	2,248		2,294		2,297		① 年間延べ 貸付人数		目標値					-		
	経費	事業費		33		46		実績値		1		3		2			
		人件費		2,215		2,248		(単位) 人		達成率		-		-		-	
	財源	国都支出金		703		640		② 単位あたり コスト		千円		2,248		765		1,149	
その他		0		0		増減率		-		-66.0%		50.2%					
一般財源		1,545		1,654		令和元年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00											

8-1 子育て支援

事務事業評価票

19	事務事業コード	030332	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業							
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	民間でも実施	
	目的	日常生活の世話等必要な援助を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図る。													
	対象	ひとり親家庭等の児童の養育者										対象数			
	平成30年度の事業内容	ひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等必要な援助を行った。 派遣回数：月12回以内、派遣時間：一日1時間以上8時間以内 利用世帯数：10世帯 年間利用時間数：677時間													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	3,096	3,538	3,843	① 利用世帯数	目標値	8	8	8	達成					
	経費	事業費	881	1,291		1,597	実績値	6	7		10				
	費	人件費	2,215	2,248	2,246	(単位) 世帯	達成率	75.0%	87.5%	125.0%					
	財源	国都支出金	1,160	888	1,375	② 単位あたり コスト	千円	516	505	384	効率性 上がった				
その他		20	0	0	増減率		—	-2.0%	-24.0%						
一般財源		1,916	2,650	2,468	令和元年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00									

20	事務事業コード	030322	会計	一般	予算科目	3-4-6	事業名	学童クラブ事業							
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	民間でも実施	
	目的	放課後児童に遊びや生活の場を提供する等の必要な援助を行い、健全な育成を図る。													
	対象	小学校1～3年の留守家庭児童（障がい児は6年生まで）										対象数 1,668人			
	平成30年度の事業内容	学童クラブ施設の管理・運営を行い、児童の放課後における健全育成に努めた。 開設時間：【直営】平日12時～18時、土曜日：8時30分～18時、学校休業日：8時15分～18時 【指定管理】平日12時～19時、土曜日：8時～19時、学校休業日：8時～19時 平成30年度平均在籍児童数1,668人													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	473,879	527,767	583,788	① 延べ開設 日数	目標値	8,790	9,376	9,636	達成					
	経費	事業費	453,207	503,793		559,830	実績値	8,790	9,376		9,636				
	費	人件費	20,672	23,974	23,958	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
	財源	国都支出金	210,975	250,859	287,115	② 単位あたり コスト	千円	54	56	61	効率性 下がった				
その他		77,379	88,962	97,917	増減率		—	4.4%	7.6%						
一般財源		185,526	187,946	198,756	令和元年度の 予算・事業	拡大		新設したクラブで延長保育を行うための委託料の増額							
職員・再任用(人)	2.80	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00									

21	事務事業コード	030323	会計	一般	予算科目	3-4-6	事業名	学童クラブ室新設事業							
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	入会児童数の増加に対応するため、学童クラブを新設して受入定員を拡大する。													
	対象	年度当初の入会児童数が継続して定員超21人以上となった学童クラブ										対象数 2クラブ			
	平成30年度の事業内容	五小学童クラブ及び花小金井小学童クラブの定員超過を解消するため、小平第五小学校及び花小金井小学校において増築工事中の校舎内に学童クラブ室を新設する。五小学童クラブ第二・第三及び花小金井小学童クラブ第二の3クラブを平成31年度に開設するために事業を進めた。													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価				
	総コスト(千円)	155,777	113,964	152,183	① 増加定員数	目標値	40	60	120	達成					
	経費	事業費	154,300	107,970		146,193	実績値	40	60		120				
	費	人件費	1,477	5,994	5,990	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
	財源	国都支出金	37,440	82,302	145,515	② 単位あたり コスト	千円	3,894	1,899	1,268	効率性 上がった				
その他		96,000	14,900	0	増減率		—	-51.2%	-33.2%						
一般財源		22,337	16,762	6,668	令和元年度の 予算・事業	拡大		新たにクラブを開設し、入会児童数の増加を図る。							
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00									

事務事業評価票

事務事業コード	030324	会計	一般	予算科目	3-4-7	事業名	児童館運営事業			
担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成13年度	[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	民間でも実施
目的	健全な遊びを通じて、児童の健やかな成長及び豊かな情操を養い、児童の健全育成を図る。									
対象	乳幼児とその保護者・小学生・中学生・高校生							対象数	53,056人	
平成30年度の事業内容	花小金井南児童館、小川町二丁目児童館及び小川町一丁目児童館の3館で事業を行った。開館時間はいずれも平日9時～19時（土・日・祝日9時～18時）で、休館日は第1・第3火曜日。乳幼児とその保護者、小学生・中学生・高校生を対象とした事業を実施した。 平成30年度利用人数130,870人									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	64,605	63,183	66,504	① 延べ開館 日数	目標値	915	943	1,002	達成	
経費	事業費	57,960	55,691		61,263	実績値	918	921		
	人件費	6,645	7,492	5,241	(単位) 日	達成率	100.3%	97.7%	100.0%	
財源	国都支出金	769	75	45	② 単位あたり コスト	千円	70	69	66	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	-2.5%	-3.3%	
一般財源	63,836	63,108	66,459	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.90	0.00	1.00	0.00	0.70	0.00				

事務事業コード	040566-1	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名	養育・育成医療費助成事業〔養育医療費助成〕			
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成25年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	生活力が特に弱いため、出生後、速やかな医療処置が必要な未熟児に医療給付を行う。									
対象	出生時体重が2,000グラム以下、又は認定基準を満たした新生児							対象数		
平成30年度の事業内容	平成25年度より養育医療の給付が市へ権限移譲され、母子保健法の規定により、指定養育医療機関において、必要な医療の給付を行った。 平成30年度新規申請：52件、給付額：13,199,683円									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	10,035	17,415	13,637	① 給付件数	目標値	90	90	90	達成	
経費	事業費	9,596	16,974		13,200	実績値	87	122		
	人件費	438	442	437	(単位) 件	達成率	96.7%	135.6%	136.7%	
財源	国都支出金	3,623	4,087	8,821	② 単位あたり コスト	千円	115	143	111	効率性 上がった
	その他	2,454	2,541	2,514		増減率	—	23.8%	-22.3%	
一般財源	3,959	10,788	2,302	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.08	0.02	0.08	0.02	0.08				

事務事業コード	030901	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員推薦会事業			*サブ(メイン施策はNo.9-3)
担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和46年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
目的	民生委員の候補者を決定し、都知事に推薦をする。									
対象	民生委員推薦会委員							対象数	12人	
平成30年度の事業内容	民生委員法の規定に基づき設置されているもので、民生委員の欠員を補充するために民生委員候補者を決定し、都知事に推薦した。平成30年度の推薦会の開催数は3回で11人を民生委員として選出した。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	695	494	602	① 推薦会 開催数	目標値	4	2	3	達成	
経費	事業費	400	194		303	実績値	4	2		
	人件費	295	300	299	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	282	141	211	② 単位あたり コスト	千円	174	247	201	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	—	42.0%	-18.6%	
一般財源	414	353	391	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00				

8-1 子育て支援

事務事業評価票

25	事務事業コード	030902	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員児童委員事業	*サブ(メイン施策はNo.9-3)			
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和23年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	民生委員児童委員の活動を支援する。										
	対象	民生委員児童委員									対象数	137人
	平成30年度の事業内容	地域福祉の奉仕者として、福祉行政に協力する民生委員児童委員協議会の運営を支援した。(毎月行う会長会、定例会の庶務、研修同行等)										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	37,024	36,492	36,760	① 相談・援助 件数	目標値	4,411	4,000	4,000	達成		
	経費	事業費	29,641	29,000		29,273	実績値	4,411	3,804			
		人件費	7,383	7,492	7,487	(単位)	件	達成率	100.0%	95.1%	112.7%	
	財源	国都支出金	13,094	13,006	13,009	② 単位あたり コスト	千円	8	10	8	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	14.3%	-15.0%	上がった		
	一般財源	23,930	23,486	23,751	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

26	事務事業コード	030907	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	社会福祉団体の育成事業	*サブ(メイン施策はNo.9-3)			
	担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	各団体における社会福祉事業の支援・啓発を図る。										
	対象	社会福祉団体									対象数	5団体
	平成30年度の事業内容	社会福祉事業団体に対し活動費、事務費等を補助した。 社会福祉協議会 163,907,000円(個人会員5,341人、事業所会員258件) 保護司 1,116,000円 北多摩地区保護観察協会 1,304,905円 遺族会 154,000円(会員81人) 原爆被爆者の会 56,000円(会員38人)										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	165,457	161,809	166,912	① 社会福祉団体 (会員数)	目標値				—		
	経費	事業費	165,088	161,434		166,538	実績値	7,207	6,123			
		人件費	369	375	374	(単位)	人	達成率	—	—	—	
	財源	国都支出金	21,357	16,168	18,288	② 単位あたり コスト	千円	23	26	29	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	15.1%	10.5%	下がった		
	一般財源	144,100	145,641	148,624	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

27	事務事業コード	020101-3	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業[子育て サイトの管理運営支援]	*サブ(メイン施策はNo.9-1)			
	担当課	政策課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	小平市で安心して子育てができるよう、行政と民間の子育て情報を一元的に提供するWebサイトの管理運営を支援する。										
	対象	子育て中及び子育てに関心のある市民									対象数	193,588人
	平成30年度の事業内容	Webサイトの管理運営を行う団体に対して補助を行った。Webサイトには「行政情報」のほか、「ママ発子育て情報」として、子育て中の女性が編集委員となって取材・執筆した記事が掲載されている。平成30年度のアクセス件数は118,089件。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	12,822	2,849	2,849	① ホームページ 編集会議	目標値	10	10	10	達成		
	経費	事業費	9,130	2,100		2,100	実績値	10	10			
		人件費	3,692	749	749	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%	110.0%	
	財源	国都支出金	9,130	1,574	1,050	② 単位あたり コスト	千円	1,282	285	259	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-77.8%	-9.1%	上がった		
	一般財源	3,692	1,275	1,799	令和元年度の 予算・事業	縮小		管理運営団体の自立を促すため、事業費を 通減する計画としている。				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

28	事務事業コード	040518	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名			応急診療(医科・歯科)事業			*サブ(メイン施策はNo.9-1)				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	民間でも実施			
	目的	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間において初期救急医療を提供する。															
	対象	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間の急患										対象数				193,588人	
	平成30年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日応急(医科・歯科)診療事業 健康センター、市内歯科医院で応急診療を実施。 小児科・内科：9時～17時(健康センター) 歯科：9時～17時(1か所) 平成30年度受診者数：6,762人 ・ 準夜応急診療事業(祝日、年末年始を含む月曜～日曜の19時30分～22時30分に小児科・内科の応急診療)を小平市医師会に委託し、健康センターにおいて実施。平成30年度受診者数：6,249人 															
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標			H28年度	H29年度	H30年度	評価						
	総コスト(千円)	61,405	60,660	60,970	活動単位コスト			365	365	365	達成						
	経費	事業費	59,338	58,563	58,873	① 実施日数	目標値	365	365	365							
		人件費	2,067	2,098	2,096		(単位) 日	実績値	365	365	365						
	財源	国都支出金	16,228	16,228	16,228	② 単位あたりコスト	千円	168	166	167	効率性 変わらず						
その他		0	0	0	増減率		—	-1.2%	0.5%								
一般財源		45,177	44,432	44,742	令和元年度の 予算・事業		維持										
職員・再任用(人)	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00											

施策の概要 (PLAN)			主管課	保育課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課		
No. 施策名	8-2 保育サービス				
施策の分野	1 保育環境・サービスの充実	2 多様な保育サービスの充実	3	4	5
施策の展開 <長期総合計画P16>	共働き家庭の増加や雇用環境の変化などにより引き続き保育需要が高く推移する中、仕事と家庭・子育ての両立を支援するため、保育サービスや保育環境のさらなる充実を推進します。				

施策の成果指標と実績 (DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	保育施設延べ利用者数	目標	人	—	42,000	44,000	45,000	46,000
			実績	人	38,636	42,742	44,744		
			進捗率	%	—	92.9%	97.3%		
	②	多様な保育サービス延べ利用者数	目標	人	—	18,400	18,400	18,400	18,500
			実績	人	18,339	20,616	23,521		
			進捗率	%	—	111.4%	127.1%		
	③	保育園・幼稚園巡回相談延べ件数	目標	件	—	560	580	580	600
			実績	件	544	572	585		
			進捗率	%	—	95.3%	97.5%		
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	7,604,901	7,885,740	8,492,599		
事業費	千円	6,086,516	6,344,933	6,964,801		
人件費	千円	1,518,386	1,540,807	1,527,798		

施策の成果についての総括 (CHECK)			
成果	目標達成度合い	順調に成果が上がっている	理由 成果指標全てにおいて、前年度より成果が上がっているため順調に成果が上がっていると評価しました。
課題	<p>◆待機児童解消策として、公立保育園の私立保育園への移行に伴う定員の拡充、市独自施策である幼稚園アットホーム事業(認定こども園補助事業及び幼稚園アットホーム補助事業は幼児教育施策にあり)などの各種事業を実施しているほか、平成22年12月に策定した「公立保育園の運営のあり方に関する方針」及び平成27年3月に策定した「小平市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、小規模保育事業の新設を行いました。また、保育人材の確保及び保育士の処遇改善を図るため「保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金」や「保育士等キャリアアップ補助金」などを実施しました。</p> <p>◆「小平市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、一時預かり10か所、緊急一時預かり9か所、延長保育事業42か所、病児・病後児保育事業2か所、利用者支援のための窓口など多様な保育サービスを実施しました。</p> <p>◆言語聴覚士、臨床発達心理士等の相談員が、市内保育園、幼稚園を訪問し、発達が気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭、保護者への指導・助言を行うことにより、児童の発達を支援しました。</p> <p>◆認可保育園の4月期の申込数は、平成30年度は前年度と比較し、85人減の1,160人となりましたが、令和元年度は未就学児童を持つ家庭で就労を希望する保護者の増加や宅地開発・マンション建設に伴う転入の増などにより子育て世帯が増えたことから、前年度と比較し、67人増の1,227人となりました。待機児童数は、平成31年4月は前年度と同じ96人となり、1、2歳児において、高い水準となっているため、引き続き待機児童の解消に努める必要があります。</p>		

施策の方向性 (ACTION)										
事務事業の動向	拡大	4 本	維持	7 本	改善	0 本	縮小	1 本	廃止	0 本
施策の方向性	<p>◆待機児童対策としては、「公立保育園の運営のあり方に関する方針」及び「小平市子ども・子育て支援事業計画」に基づく教育・保育の量の確保を踏まえて、待機児童が多い1、2歳児の定員増を中心に、保育サービスの受入枠の充実を図っていきます。</p> <p>◆多様な保育サービスの提供については、利用者支援のために開設した窓口を活用するほか、ニーズが高い一時預かり事業や定期利用保育等を今後も引き続き実施していきます。</p> <p>◆引き続き、言語聴覚士、臨床発達心理士等により、発達が気になる児童について、保育士・幼稚園教諭、保護者への支援の充実を図っていきます。</p> <p>◆保育施設が多様化する中で、保育の質の確保や将来的な人口減少等を踏まえ、「公立保育園の運営のあり方に関する方針」の改定を行います。</p> <p>◆幼児教育・保育の無償化への対応を図っていきます。</p>									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	保育課	保育課の運営事業	136,132	97,199	38,932	拡大	1
2	保育課	認証保育所等補助事業〔認証保育所補助事業〕	461,864	456,473	5,391	維持	1
3	保育課	認証保育所等補助事業〔認定家庭福祉員補助事業〕	85,686	80,295	5,391	縮小	1
4	保育課	認証保育所等補助事業〔認可外施設利用保護者保育料補助事業〕	49,572	46,877	2,695	維持	1
5	保育課	認証保育所等補助事業〔地域型保育事業補助事業〕	197,645	193,902	3,744	拡大	1
6	保育課	保育園・幼稚園巡回相談事業	11,549	10,800	749	拡大	2
7	保育課	民間保育園等運営事業〔管内私立保育園運営事業〕	5,383,231	5,355,155	28,076	拡大	1
8	保育課	民間保育園等運営事業〔管外公立・私立保育園運営事業〕	103,281	102,158	1,123	維持	1
9	保育課	民間保育園等運営事業〔一時預かり事業〕	22,641	21,892	749	維持	2
10	保育課	民間保育園等運営事業〔病児・病後児保育事業〕	36,122	34,624	1,497	維持	2
11	保育課	民間保育園等運営事業〔定期利用保育事業〕	13,274	12,525	749	維持	2
12	保育課	市立保育園の運営事業	1,991,603	552,901	1,438,702	維持	1
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			8,492,599	6,964,801	1,527,798		

事務事業評価票

事務事業コード	030701	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	保育課の運営事業			
担当課	保育課		事業開始年度	平成14年度		〔実施の形態〕	直営〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
目的	審査等を的確かつ効率的に処理する。									
対象	市内保育園に入園を希望する児童、現に在園する園児						対象数	3,770人		
平成30年度の事業内容	市内保育園へ入園を希望する児童及び保護者の受付、入園審査を行い、すでに在園する児童と合わせた台帳を作成し、管理を行った。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
総コスト(千円)	57,241	82,431	136,132	① 公立及び 私立保育園 在園児童数	目標値	2,857	3,262	3,420	達成	
経費	事業費	30,662	52,463		97,199	実績値	2,857	3,262		3,420
	人件費	26,579	29,968	38,932	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	3,328	2,355	2,833	② 単位あたり コスト	千円	20	25	40	効率性 下がった
	その他	0	0	0		増減率	—	26.1%	57.5%	
一般財源	53,913	80,076	133,299	令和元年度の 予算・事業	拡大	対象児童数の増				
職員・再任用(人)	3.60	0.00	4.00	0.00	5.20	0.00				

事務事業コード	030703-1	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	認証保育所等補助事業〔認証保育所補助事業〕			
担当課	保育課		事業開始年度	平成14年度		〔実施の形態〕	補助〔実施の根拠〕市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
目的	運営費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図る。									
対象	認証保育所						対象数	35施設		
平成30年度の事業内容	管内認証保育所10施設、管外認証保育所25施設に対し、運営費の補助を行った。 平成30年度延べ補助対象児童数3,358人									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
総コスト(千円)	477,366	479,201	461,864	① 補助対象 施設数	目標値	35	28	35	達成	
経費	事業費	472,050	473,807		456,473	実績値	35	28		35
	人件費	5,316	5,394	5,391	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	270,835	274,130	269,045	② 単位あたり コスト	千円	13,639	17,114	13,196	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	—	25.5%	-22.9%	
一般財源	206,531	205,072	192,819	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.72	0.00	0.72	0.00	0.72	0.00				

事務事業コード	030703-2	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	認証保育所等補助事業〔認定家庭福祉員補助事業〕			
担当課	保育課		事業開始年度	昭和59年度		〔実施の形態〕	補助〔実施の根拠〕市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
目的	運営費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図る。									
対象	認定家庭福祉員						対象数	12施設		
平成30年度の事業内容	認定家庭福祉員12施設に対し、運営費の補助を行った。 平成30年度延べ児童数622人									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価
総コスト(千円)	128,080	130,273	85,686	① 補助対象 施設数	目標値	20	18	12	達成	
経費	事業費	122,765	124,878		80,295	実績値	20	18		12
	人件費	5,316	5,394	5,391	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	50,584	52,903	33,739	② 単位あたり コスト	千円	6,404	7,237	7,140	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	13.0%	-1.3%	
一般財源	77,496	77,369	51,947	令和元年度の 予算・事業	縮小	認定家庭福祉員から地域型保育事業への移行に伴う対象施設数の減				
職員・再任用(人)	0.72	0.00	0.72	0.00	0.72	0.00				

事務事業評価票

4	事務事業コード	030703-3	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	認証保育所等補助事業〔認可外施設利用保護者保育料補助事業〕					
	担当課	保育課		事業開始年度	昭和53年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕		市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施
	目的	保育料について負担軽減を図る。											
	対象	認可外保育施設に在園する児童の保護者										対象数	3,570人
	平成30年度の事業内容	認証保育所等に在園する児童の保護者に対し、所得に応じた補助金の交付を第2子以降補助に加え行った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	39,182	45,179	49,572	① 補助対象者 延べ人数	目標値	4,007	4,000	3,900	おおむね達成			
	経費	事業費	36,524	42,482		46,877	実績値	3,945	3,711				3,570
		人件費	2,658	2,697	2,695	(単位) 人	達成率	98.5%	92.8%	91.5%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	18,833	19,614	29,456	② 単位あたり コスト	千円	10	12	14			
	その他	0	0	0	増減率		—	22.6%	14.1%				
	一般財源	20,349	25,565	20,116	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.36	0.00	0.36	0.00	0.36	0.00							

5	事務事業コード	030703-4	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	認証保育所等補助事業〔地域型保育事業補助事業〕					
	担当課	保育課		事業開始年度	平成29年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕		法(義務なし)	〔主体の多様性〕	市のみ実施
	目的	給付費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図る。											
	対象	地域型保育事業										対象数	22施設
	平成30年度の事業内容	市内に在住する児童を預けている管内・管外地域型保育事業に対し、給付費等の補助を行った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)		88,224	197,645	① 補助対象 施設数	目標値				達成			
	経費	事業費	84,478	193,902		実績値		11	22				
		人件費	3,746	3,744	(単位) 施設	達成率	—	—		効率性 下がった			
	財源	国都支出金	68,432	140,584	② 単位あたり コスト	千円		8,020	8,984				
	その他	0	0	増減率		—	—	12.0%					
	一般財源	19,792	57,061	令和元年度の 予算・事業	拡大		認定家庭福祉員から地域型保育事業への移行に伴う対象施設数の増						
職員・再任用(人)		0.50	0.00	0.50	0.00								

6	事務事業コード	030704	会計	一般	予算科目	3-4-1	事業名	保育園・幼稚園巡回相談事業 *メイン(サブ施策はNo.10-3)					
	担当課	保育課		事業開始年度	平成21年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕		その他	〔主体の多様性〕	市のみ実施
	目的	発達の気になる児童や保護者を支援する。											
	対象	市内保育園及び幼稚園										対象数	59園
	平成30年度の事業内容	市内保育園及び幼稚園に言語聴覚士、臨床発達心理士等が訪問し、発達が気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭・保護者への指導・助言を行った。公立保育園9園、私立保育園(小規模保育事業含む)35園、幼稚園(認定こども園含む)13園が利用した。平成30年度 相談延べ件数585件											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	9,522	11,349	11,549	① 実施園	目標値	50	57	59	おおむね達成			
	経費	事業費	8,784	10,599		10,800	実績値	47	55				57
		人件費	738	749	749	(単位) 園	達成率	94.0%	96.5%	96.6%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	4,157	4,514	5,057	② 単位あたり コスト	千円	203	206	203			
	その他	0	0	0	増減率		—	1.8%	-1.8%				
	一般財源	5,365	6,835	6,492	令和元年度の 予算・事業	拡大		保育園新設に伴う対象園の増					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

事務事業評価票

7	事務事業コード	030705-1	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔管内私立保育園運営事業〕					
	担当課	保育課		事業開始年度	昭和36年度		〔実施の形態〕	委託〔実施の根拠〕法〔義務あり〕〔主体の多様性〕市のみ実施					
	目的	保育が必要な児童に適切な保育を行う。											
	対象	管内私立保育園							対象数				33施設
	平成30年度の事業内容	管内私立保育園33園に対し、保育事業を委託した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	4,753,917	4,921,700	5,383,231	① 年間受入可能 延べ人数	目標値	23,112	28,500	28,500	達成			
	経費	事業費	4,726,600	4,884,989		5,355,155	実績値	23,112	28,500			28,500	
		人件費	27,317	36,711	28,076	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	2,607,813	2,368,949	2,927,679	② 単位あたり コスト	千円	206	173	189			
	その他	498,396	575,487	642,138	増減率		—	-16.0%	9.4%				
	一般財源	1,647,707	1,977,264	1,813,414	令和元年度の 予算・事業	拡大		保育園新設に伴う委託費の増					
職員・再任用(人)	3.70	0.00	4.90	0.00	3.75	0.00							

8	事務事業コード	030705-2	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔管外公立・私立保育園運営事業〕					
	担当課	保育課		事業開始年度	昭和44年度		〔実施の形態〕	委託〔実施の根拠〕法〔義務あり〕〔主体の多様性〕市のみ実施					
	目的	保育が必要な児童に適切な保育を行う。											
	対象	管外公立・私立保育園							対象数				82施設
	平成30年度の事業内容	市内に在住する児童を預けている管外公立・私立保育園に対し、保育事業を委託した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	97,829	86,966	103,281	① 年間受入 保育園数	目標値				—			
	経費	事業費	96,722	85,842		102,158	実績値	77	67			82	
		人件費	1,107	1,124	1,123	(単位) 園	達成率	—	—	—	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	41,821	32,770	41,870	② 単位あたり コスト	千円	1,271	1,298	1,260			
	その他	11,265	11,667	14,881	増減率		—	2.2%	-3.0%				
	一般財源	44,743	42,530	46,529	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00							

9	事務事業コード	030705-3	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔一時預かり事業〕					
	担当課	保育課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	補助〔実施の根拠〕市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施					
	目的	一時的に保育を必要とする児童の保育を行う。											
	対象	一時預かり事業実施施設							対象数				9施設
	平成30年度の事業内容	一時預かり事業を実施する私立保育園9園に対し、補助を行った。 平成30年度 延べ利用人数5,959人											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	21,259	22,588	22,641	① 実施施設	目標値	9	9	9	達成			
	経費	事業費	20,152	21,464		21,892	実績値	9	9			9	
		人件費	1,107	1,124	749	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	14,830	12,348	12,760	② 単位あたり コスト	千円	2,362	2,510	2,516			
	その他	0	0	0	増減率		—	6.2%	0.2%				
	一般財源	6,429	10,240	9,881	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.10	0.00							

事務事業評価票

10	事務事業コード	030705-4	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔病児・病後児保育事業〕					
	担当課	保育課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	委託〔実施の根拠〕市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施					
	目的	病気やけが、またはその回復期にある児童を一時的に保育する。											
	対象	病児・病後児保育事業実施施設							対象数				2施設
	平成30年度の事業内容	市内の医療機関2施設に病児・病後児保育事業を委託した。 平成30年度 延べ利用人数1,152人											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	35,704	36,266	36,122	① 実施施設	目標値	2	2	2	達成			
	経費	事業費	33,858	34,393		34,624	実績値	2	2			2	
		人件費	1,846	1,873	1,497	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	14,615	14,658	17,596	② 単位あたり コスト	千円	17,852	18,133	18,061			
	その他	5,187	5,373	5,744	増減率		—	1.6%	-0.4%				
	一般財源	15,902	16,235	12,781	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.20	0.00							

11	事務事業コード	030705-5	会計	一般	予算科目	3-4-2	事業名	民間保育園等運営事業〔定期利用保育事業〕					
	担当課	保育課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	補助〔実施の根拠〕市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施					
	目的	就労形態の多様化による保育需要に対応し、一定期間継続的に児童の保育を行う。											
	対象	定期利用保育事業者							対象数				3施設
	平成30年度の事業内容	市内の認可保育園3園で実施した定期利用保育事業に対し補助を行った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	9,157	11,126	13,274	① 延べ利用 児童数	目標値				—			
	経費	事業費	8,050	10,003		12,525	実績値	1,428	1,813			2,554	
		人件費	1,107	1,124	749	(単位) 人	達成率	—	—	—	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	4,912	5,705	7,477	② 単位あたり コスト	千円	6	6	5			
	その他	0	0	0	増減率		—	-4.3%	-15.3%				
	一般財源	4,245	5,421	5,797	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.10	0.00							

12	事務事業コード	030707	会計	一般	予算科目	3-4-3	事業名	市立保育園の運営事業					
	担当課	保育課		事業開始年度	昭和38年度		〔実施の形態〕	直営〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施					
	目的	保育が必要な児童に適切な保育を行う。											
	対象	市立保育園							対象数				9園
	平成30年度の事業内容	市内9園の公立保育園の光熱水費負担、備品購入、修繕等の維持管理を行うとともに、健康で安全な給食を提供した。嘱託職員や臨時職員の活用により、0歳児保育を5園で、延長保育と緊急一時保育を9園全てで実施し、花小金井保育園では一時預かりを実施した。第三者評価を3園で実施した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	1,975,643	1,970,438	1,991,603	① 保育園数	目標値	9	9	9	達成			
	経費	事業費	530,349	519,534		552,901	実績値	9	9			9	
		人件費	1,445,294	1,450,903	1,438,702	(単位) 園	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	286,879	189,008	205,395	② 単位あたり コスト	千円	219,516	218,938	221,289			
	その他	282,623	296,194	301,235	増減率		—	-0.3%	1.1%				
	一般財源	1,406,141	1,485,236	1,484,974	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	193.30	5.00	192.20	3.00	191.20	2.00							

施策の概要(PLAN)			主管課	市民協働・男女参画推進課		
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課	子育て支援課		
No. 施策名	8-3 多様な生き方の尊重					
施策の分野	1 男女共同参画	2 青少年健全育成	3 女性の生き方・ひとり親支援	4	5	
施策の展開 <長期総合計画P16>	性別や年齢の違いにかかわらず、それぞれの考え方を認め合い、多様な生き方や個性を尊重して、すべての人が自分らしく、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現を目指して、男女共同参画、青少年育成、女性の生き方・ひとり親支援の施策を展開します。					

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	男女共同参画に関する講座・講演会の参加者数	目標	人	—	750	750	750	750
			実績	人	675	1,163	957		
			達成率	%	—	155.1%	127.6%		
	②	男女共同参画センターの利用者数	目標	人	—	1,400	1,400	1,400	1,400
			実績	人	1,351	1,171	1,385		
			達成率	%	—	83.6%	98.9%		
	③	女性相談の相談件数	目標	件	—	900	1,000	1,100	1,200
			実績	件	916	1,007	1,142		
			進捗率	%	—	83.9%	95.2%		
	④	ひとり親相談の相談件数	目標	件	—	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績	件	1,946	2,062	1,876		
			達成率	%	—	137.5%	125.1%		

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	64,031	57,332	69,230		
事業費	千円	31,915	22,869	34,789		
人件費	千円	32,116	34,463	34,440		

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	成果指標の一部が未達成ですが、施策の目標達成に向けて一定の実績をあげたと評価しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するため、小平アクティブプラン21(第三次男女共同参画推進計画)に基づき、市民等、事業者とともに取組みました。 ◆男女共同参画推進事業として、市民にわかりやすい事業展開をめざし、男女共同参画に関する啓発事業を開催するとともに、男女共同参画センター利用登録団体等と共催で講座等を実施しました。 ◆夜間の相談を希望する働く女性などのニーズに応えるため、月曜日の女性相談時間を2時間延長しました。 ◆子ども・若者育成支援施策を総合的・体系的に推進するため、小平市子ども・若者計画に基づき、事業を実施しました。 ◆ひとり親家庭の子どもの生活向上を推進するため、市内公共施設3ヶ所で行う集合型40人、自宅で指導する派遣型4人に対し、学習支援を行いました。 			
課題	◆男女共同参画施策、子ども・若者育成支援施策をより実効性あるものにするため、関係機関・団体等との連携を強化するとともに、庁内の連携・協力をさらに進める必要があります。			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	3本	維持	2本	改善	1本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆男女共同参画施策は、小平アクティブプラン21(第三次小平市男女共同参画推進計画)の4つの基本目標の実現のため、重点項目を中心に、市民協働を基本としつつ、各事業を着実に推進していきます。 ◆「男女共同参画センター」について、機能や管理・運営方法について検討を進めていきます。 ◆すべての子ども・若者の健やかな成長と自立を目指し、子ども・若者育成支援施策の方向性を示す「小平市子ども・若者計画」を総合的・体系的に推進していきます。 ◆複雑・多様化するひとり親の相談内容に対し、関係機関と連携を図りながら、国や都の制度を活用し、就労・学習支援などひとり親家庭の自立に向けた支援を行っていきます。 									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度の 動向	施策の 分野
1	市民協働・男女参画推進課	男女共同参画推進事業	14,528	4,046	10,482	拡大	1
2	市民協働・男女参画推進課	男女共同参画センター事業	3,809	2,312	1,497	改善	1
3	市民協働・男女参画推進課	女性相談事業	6,779	5,282	1,497	拡大	3
4	子育て支援課	青少年問題対策事業	4,021	278	3,744	維持	2
5	子育て支援課	ひとり親自立支援事業	31,448	16,474	14,974	維持	3
6	子育て支援課	ひとり親家庭学習支援事業	8,644	6,398	2,246	拡大	3
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			69,230	34,789	34,440		

8-3 多様な生き方の尊重

事務事業評価票

事務事業コード	022528	会計	一般	予算科目	2-1-12	事業名	男女共同参画推進事業				
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	平成8年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施				
目的	広報誌の発行や講演会を開催することにより、男女平等意識の向上と男女共同参画社会の実現を図る。										
対象	市民、事業者						対象数 193,588人				
平成30年度の事業内容	男女共同参画推進審議会の開催(2回)、広報誌の発行や講演会等の啓発事業を実施した。広報誌「ひらく」の発行(2回)、女と男のフォーラム(1回):148人、男女共同参画講座・男女共同参画推進講演会(8回):809人										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	10,234	15,177	14,528	① 講演会等 開催回数		目標値	5	8	8	達成	
経費	事業費	4,328	4,688			4,046	実績値	8	10		9
	人件費	5,906	10,489	10,482	(単位) 回	達成率	160.0%	125.0%	112.5%		
財源	国都支出金	0	0	492	② 単位あたり コスト		千円	* 247	* 362	* 396	効率性
	その他	1	2	0			増減率	—	46.9%	9.2%	下がった
一般財源	10,233	15,174	14,035	令和元年度の 予算・事業		拡大	市内中学生向けデートDV防止啓発講座を1校増やして実施予定				
職員・再任用(人)	0.80	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00					

事務事業コード	022529	会計	一般	予算科目	2-1-12	事業名	男女共同参画センター事業				
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 市条例 [主体の多様性] 国・都でも実施				
目的	男女共同参画社会実現のための情報収集・交流の場として運営し、市民活動のネットワーク化を図る。										
対象	市民						対象数 193,588人				
平成30年度の事業内容	登録団体、個人利用者の自主的な活動の支援を行うとともに、登録団体懇談会を3回開催し、男女共同参画センターでの共催講座等を行うなど、適正な運営と男女共同参画センターの利用促進に努めた。利用者数:1,385人 登録団体数:15団体										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	3,887	3,814	3,809	① 開館日数		目標値	300	302	303	達成	
経費	事業費	2,411	2,315			2,312	実績値	300	302		303
	人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト		千円	13	13	13	効率性
	その他	0	0	0			増減率	—	-2.5%	-0.4%	変わらず
一般財源	3,887	3,814	3,809	令和元年度の 予算・事業		改善	男女共同参画週間に津田梅子パネル展示を実施することによる。				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

事務事業コード	022530	会計	一般	予算科目	2-1-12	事業名	女性相談事業				
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施				
目的	女性が抱える様々な悩みに対し傾聴相談を行い、問題解決を図る。										
対象	女性市民						対象数 83,584人				
平成30年度の事業内容	「子育て・女性相談室」において、女性の生き方、家族、仕事、配偶者等からの暴力などの相談を、専門の相談員が行った(電話・面接)。相談件数 1,142件										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	6,575	6,540	6,779	① 開設日数		目標値	293	293	292	達成	
経費	事業費	5,099	5,042			5,282	実績値	293	293		292
	人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト		千円	22	22	23	効率性
	その他	0	0	0			増減率	—	-0.5%	4.0%	変わらず
一般財源	6,575	6,540	6,779	令和元年度の 予算・事業		拡大	効率的に電話受付対応を行うため、事務職員を1名配置したことによる増				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

事務事業評価票

4	事務事業コード	023108	会計	一般	予算科目	2-1-12	事業名 青少年問題対策事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	青少年に関する施策の総合調整を行い、青少年の健全育成を図る。									
	対象	青少年(0歳から29歳)						対象数 57,669人			
	平成30年度の事業内容	青少年問題協議会を開催し、平成30年度の子ども・若者関連事業の概要の報告、第2次小平市青少年育成プランの平成29年度推進状況の報告等を行った。 青少年問題協議会開催回数：2回									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	6,975	8,971	4,021	① 開催回数	目標値	4	5	2	達成	
	経費	事業費	3,283	2,977		278	実績値	4	5		2
	費	人件費	3,692	5,994	3,744	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	1,188	0	② 単位あたり コスト	千円	1,744	1,794	2,011	効率性 下がった
その他		1	0	16	増減率		—	2.9%	12.1%		
一般財源		6,974	7,783	4,006	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.80	0.00	0.50	0.00					

5	事務事業コード	030333	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名 ひとり親自立支援事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	ひとり親家庭が抱える様々な問題の解決を図る。									
	対象	問題や悩みを抱えるひとり親家庭の父母等						対象数			
	平成30年度の事業内容	ひとり親家庭等の抱える様々な問題について母子・父子自立支援員が相談に応じ、必要な情報提供や自立へ向けた支援などを行った。 相談件数：1,876件									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	28,478	22,830	31,448	① 給付金申請 件数	目標値	20	20	20	達成	
	経費	事業費	13,712	7,846		16,474	実績値	15	11		22
	費	人件費	14,766	14,984	14,974	(単位) 件	達成率	75.0%	55.0%	110.0%	
	財源	国都支出金	16,006	11,900	14,338	② 単位あたり コスト	千円	* 990	* 663	* 653	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	-33.0%	-1.4%		
一般財源		12,472	10,930	17,110	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00					

6	事務事業コード	030335	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名 ひとり親家庭学習支援事業				
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	ひとり親家庭の子どもの生活の向上									
	対象	市内在住の児童扶養手当受給世帯に属する小学校6年生及び中学生						対象数 44人			
	平成30年度の事業内容	経済的な事情等で塾に通うことができないひとり親家庭の子どもの対象に、市内公共施設3ヶ所で行う集合型、自宅で指導する派遣型の学習支援を行った。事業を効率的かつ効果的に展開するため、民間事業者を活用し、生活支援課と合同で実施した。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)			8,644	① 対象数	目標値			43	達成	
	経費	事業費		6,398		実績値			44		
	費	人件費		2,246	(単位) 回	達成率			102.3%		
	財源	国都支出金			4,798	② 単位あたり コスト	千円			196	効率性 —
その他				0	増減率				—		
一般財源				3,846	令和元年度の 予算・事業	拡大		予算を増額し、対象、会場を拡充する。			
職員・再任用(人)				0.30	0.00						